



京葉銀行

統合報告書

ディスクロージャー誌

2026



ケイヨウギンコウのケイヨウインコ

プラス  で、未来をともに。



資料編

【コーポレートデータ】

店舗・店舗外ATMコーナー一覧（2026年6月30日現在）	3
業務内容	8
役員一覧	8
組織図	9
重要な子会社等	9
リスク管理への取り組み	10
コンプライアンスへの取り組み	13
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	16
「経営者保証に関するガイドライン」への対応	17

【財務データ】

連結情報	
連結情報	18
連結財務諸表	19
注記事項（2025年度）	22

単体情報

単体情報	31
単体財務諸表	32
注記事項（2025年度）	35
損益の状況	37
預金業務	40
貸出業務	41
有価証券関係	44
国際業務	47
デリバティブ取引	48
経営指標	49
その他	49
資本・株式の状況	50

自己資本の充実の状況等について	51
-----------------	----

店舗・店舗外ATMコーナー一覧（2026年6月30日現在）

店舗・店舗外ATMコーナー一覧（2026年6月30日現在）

Ⓔ 出張所 \$/¥ 外国為替業務取扱店 信託 信託代理店業務取扱店 非常用発電装置設置店舗
視覚障がい者対応ATMを全店舗（ローンプラザを除く）に設置
AED（自動体外式除細動器）を全店舗に設置

千葉市

中央区

Ⓔ 本店営業部 (ホンテンエイギョウブ)	260-0015	千葉市中央区富士見1-11-11	043(222)2121
蘇我 (ソガ)	260-0842	千葉市中央区南町2-14-1	043(265)1331
Ⓔ 本町 (ホンチョウ)	260-0013	千葉市中央区中央3-11-8	043(222)1155
松ヶ丘 (マツガオカ)	260-0807	千葉市中央区松ヶ丘町245	043(264)7551
千葉ローンプラザ (チバローンプラザ)	260-0015	千葉市中央区富士見1-11-11 (京葉銀行本店3階)	043(222)1361

■ 店舗外ATMコーナー

・アリオ蘇我	アリオモール1階「かじとりのゲート」そば
・かわまち矢作モール	ランドロームフードマーケット入口そば
・JR蘇我駅	券売機そば
・JR千葉駅	ペリエ千葉本館1階ATMコーナー
・JR千葉駅南口	ペリエ千葉ストリート1ATMコーナー
・千葉大学医学部附属病院	外来棟1階
・千葉みなと	京葉銀行千葉みなと本部入口そば
・西千葉	「松波2丁目」交差点そば
・ベイフロント蘇我	ATMコーナー
・ペリエ西千葉	本館ATMコーナー

稲毛区

稲毛 (イナゲ)	263-0043	千葉市稲毛区小仲台2-3-15	043(251)0211
みどり台 (ミドリダイ)	263-0023	千葉市稲毛区緑町1-15-15	043(247)8866
西千葉 (ニシチバ)	263-0023	千葉市稲毛区緑町1-15-15 (みどり台支店内 [店舗内店舗])	043(247)8866
宮野木 (ミヤノギ)	263-0005	千葉市稲毛区長沼町267-3	043(250)0661
コンサルティングプラザ ワンズモール稲毛 (コンサルティングプラザ ワンズモールイナゲ)	263-0005	千葉市稲毛区長沼町330-50 (ワンズモール1階)	043(307)1201

■ 店舗外ATMコーナー

・稲毛病院	1階
・京葉銀行研修所	千草台中学校そば
・ワンズモール	京葉銀行コンサルティングプラザ ワンズモール稲毛内

花見川区

こてはし台 (コテハシダイ)	262-0005	千葉市花見川区こてはし台5-9-5	043(259)2111
さつきが丘 (サツキガオカ)	262-0014	千葉市花見川区さつきが丘1-30	043(259)1321
新検見川 (シンケミガワ)	262-0025	千葉市花見川区花園1-14-5	043(274)2811
幕張 (マクハリ)	262-0032	千葉市花見川区幕張町6-80-2	043(272)5811
幕張本郷 (マクハリホンゴウ)	262-0033	千葉市花見川区幕張本郷6-24-33	043(276)3211

■ 店舗外ATMコーナー

・こてはし南	スーパーカワグチこてはし南店駐車場
・作新台	コープ花見川店駐車場
・サミットストア花見川店	1階

緑区

鎌取 (カマトリ)	266-0031	千葉市緑区おゆみ野3-5-1	043(292)3211
誉田 (ホンド)	266-0031	千葉市緑区おゆみ野3-5-1 (鎌取支店内 [店舗内店舗])	043(292)3211
土気 (トケ)	267-0066	千葉市緑区あすみが丘1-43-4	043(294)8611

■ 店舗外ATMコーナー

・あすみが丘	あすみが丘プランニューモール2階
・おゆみ野3丁目	イオン鎌取店1階ATMコーナー
・おゆみ野南	イオンタウンおゆみ野1階ATMコーナー
・古市場町	ベイシアちば古市場店内
・誉田	誉田駅南口そば

美浜区

稲毛海岸 (イナゲカイガン)	261-0004	千葉市美浜区高洲1-21-1	043(278)0800
海浜幕張 (カイヒンマクハリ)	261-0013	千葉市美浜区打瀬2-4 パティオス1番街102	043(211)0200

■ 店舗外ATMコーナー

・イオンスタイル幕張ベイパーク	ATMコーナー
・イオンモール幕張新都心	グランドモール1階ATMコーナー
・稲毛海岸5丁目	ヤオコー稲毛海岸店駐車場そば
・JR検見川浜駅	駅構内
・幕張テクノガーデン	B棟2階
・マリニピア	1階西口そば

若葉区

千城台 (チシロダイ)	264-0005	千葉市若葉区千城北4-8-23	043(237)8221
都賀 (ツガ)	264-0026	千葉市若葉区西都賀3-4-5	043(253)1111

■ 店舗外ATMコーナー

・イコアス千城台	1階
・JR都賀駅東口	なかやショッピングセンター駐車場
・東寺山	コープ東寺山店入口そば

旭 市

● 旭 (アサヒ)	289-2511 旭市イ2651-1	0479(62)1181
--------------	--------------------	--------------

我 孫 子 市

● 我孫子 (アビコ)	270-1166 我孫子市我孫子1-9-16	04(7186)5511
● 新木 (アラキ)	270-1112 我孫子市新木2031-1	04(7188)6411
● 湖北台 (コホクダイ)	270-1132 我孫子市湖北台3-1-3	04(7188)2221
● 天王台 (テンノウダイ)	270-1176 我孫子市柴崎台1-10-12	04(7185)2101

■ 店舗外ATMコーナー

・あびこショッピングプラザ	イトーヨーカドー我孫子店駐輪場
・中里	TAIRAYA湖北店1階
・ナリタヤ布佐店	店内
・布佐平和台	JR布佐駅南口そば

い す み 市

● 大原 (オハラ)	298-0004 いすみ市大原7944-4	0470(62)4431
---------------	-----------------------	--------------

市 川 市

● 市川 (イチカフ)	272-0034 市川市市川11-5-16	047(324)2121
● 北方 (キタカフ)	272-0815 市川市北方2-6-8	047(336)1181
● 行徳 (ギョウトフ)	272-0104 市川市本塩16-10	047(356)9111
● 原木中山 (ハラキナカヤマ)	272-0014 市川市田尻4-16-7	047(393)1511
● 本八幡 (モトヤワ)	272-0023 市川市南八幡4-5-8	047(378)2511

■ 店舗外ATMコーナー

・京成八幡駅南口	京成八幡駅南口そば
・国分	国分小学校そば
・ショップス市川	1階入口そば
・妙典	イオン市川妙典店1番街1階ATMコーナー

市 原 市

● 姉崎 (アネサキ)	299-0110 市原市姉崎東1-2-3	0436(61)2333
● 五井 (ゴイ)	290-0081 市原市五井中央西1-20-3	0436(21)4361
● 国分寺台 (コクブンジダイ)	290-0073 市原市国分寺台中央1-5-1	0436(21)3111
● ちはら台 (チハラダイ)	290-0143 市原市ちはら台西4-2-1	0436(75)6311
● 八幡 (ヤワタ)	290-0062 市原市八幡214-1	0436(42)3131
● 有秋台 (ユウシュウダイ)	299-0124 市原市有秋台東2-3	0436(66)3111

■ 店舗外ATMコーナー

・青葉台	青葉台団地ドラッグセイムスそば
・イオンタウンたつみ台	ATMコーナー
・せんどうちはら台店	入口そば
・MEGAドン・キホーテUNY市原店	1階ATMコーナー

印 西 市

● 印西 (インサイ)	270-1327 印西市大森3870-3	0476(42)3231
● 布佐 (フサ)	270-1327 印西市大森3870-3 (印西支店内【店舗内店舗】)	0476(42)3231
● 印西牧の原 (インサイマキノハラ)	270-1335 印西市原1-1-4	0476(47)6111
● 千葉ニュータウン (チバニュータウン)	270-1350 印西市中央北2-1-2	0476(46)1311

■ 店舗外ATMコーナー

・イオン千葉ニュータウン店	1階ATMコーナー
・カインズホーム千葉ニュータウン店	1階フードコートそば
・舞姫	ナリタヤ印旛日本医大前店入口そば

浦 安 市

● 浦安 (ウラヤス)	279-0002 浦安市北栄1-12-23	047(351)2101
● 浦安富岡 (ウラヤストミオカ)	279-0021 浦安市富岡3-2-3	047(352)5151
● 新浦安 (シンウラヤス)	279-0011 浦安市美浜1-8-1	047(354)1001

■ 店舗外ATMコーナー

・ASMACHI浦安	1階ATMコーナー
・浦安市役所	1階エントランスホール
・MONA新浦安	1階センターコート

大 網 白 里 市

● 大網 (オオアミ)	299-3251 大網白里市大網97	0475(72)3171
----------------	--------------------	--------------

■ 店舗外ATMコーナー

・イオン大網白里店	1階
-----------	----

柏 市

● 柏 (カシワ)	277-0021 柏市中央町1-1	04(7167)6135
● 柏の葉キャンパス (カシワノハキャンパス)	277-0871 柏市若葉233-2	04(7135)1211
● 北柏 (キタカシワ)	277-0827 柏市松葉町4-5	04(7133)5611
● 沼南 (ショウナン)	277-0921 柏市大津ヶ丘3-2	04(7192)1121
● つくしが丘 (ツクシガオカ)	277-0072 柏市つくしが丘1-1-5	04(7175)0311
● 豊四季 (トヨシキ)	277-0863 柏市豊四季185-1	04(7147)7666
● 南柏 (ミナミカシワ)	277-0855 柏市南柏1-13-17	04(7145)9111
● 柏ローンプラザ (カシワローンプラザ)	277-0005 柏市柏4-8-1 (柏東口金子ビル6階)	04(7163)7272

■ 店舗外ATMコーナー

・イオン柏ショッピングセンター	1階ATMコーナー
・大山台	マックスバリュ松ヶ崎店そば
・柏駅南口	JR柏駅南口ファミリかしわビル2階
・セブンパークアリオ柏	ウエスト・ウイング1階ATMコーナー
・東武ストア新柏店	イートインコーナーそば
・松葉町	スーパー東日駐車場
・南柏駅東口	JR南柏駅東口そば
・ヤオコー柏高柳駅前店	1階
・ヨークフーズ新柏店	入口そば
・ららぽーと柏の葉	1階ATMコーナー

勝 浦 市

● 勝浦 (カツウラ)	299-5234 勝浦市勝浦173	0470(73)1231
----------------	-------------------	--------------

店舗・店舗外ATMコーナー一覧 (2026年6月30日現在)

香 取 市

● 小見川 (オミガワ)	289-0313 香取市小見川78	0478(83)3131
● 佐原 (サワラ)	287-0003 香取市佐原イ537-2	0478(52)4191

■ 店舗外ATMコーナー

・香取市役所	駐車場
・サワラシティ	1階

鎌 ヶ 谷 市

● 鎌ヶ谷 (カマガヤ)	273-0104 鎌ヶ谷市東鎌ヶ谷3-1-1	047(443)3411
● 新鎌ヶ谷 (シンカマガヤ)	273-0107 鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-8-10	047(441)0100

■ 店舗外ATMコーナー

・イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター	1階ATMコーナー
・コープ鎌ヶ谷	1階駐車場入口そば
・サミットストア馬込駅前店	駐輪場
・東道野辺	ダイソー鎌ヶ谷道野辺店駐車場

鴨 川 市

● 鴨川 (カマガワ)	296-0001 鴨川市横渚707-6	04(7093)3111
----------------	---------------------	--------------

木 更 津 市

 ● 木更津 (キサラツ)	292-0057 木更津市東中央3-1-8	0438(23)7311
---	-----------------------	--------------

■ 店舗外ATMコーナー

・朝日	イオンタウン木更津朝日1階ATMコーナー ※2026年4月1日より一時休業中
・アピタ木更津店	1階ATMコーナー
・イオンモール木更津	ノースアトリウム1階ATMコーナー

君 津 市

● 君津 (キミツ)	299-1144 君津市東坂田1-3-3-101	0439(52)9111
● 君津東 (キミツヒガン)	299-1162 君津市南子安4-32-1	0439(52)6811

■ 店舗外ATMコーナー

・アピタ君津店	入口そば
---------	------

佐 倉 市

● うすい (ウスイ)	285-0837 佐倉市王子台3-1-1	043(461)7121
● 佐倉 (サクラ)	285-0817 佐倉市大崎台1-3-2	043(486)3311
● 佐倉山王 ㊤ (サクラサンノウ)	285-0817 佐倉市大崎台1-3-2 (佐倉支店内 [店舗内店舗])	043(486)3311
● 志津 (シツ)	285-0855 佐倉市井野1422-4	043(489)2211
● ユーカリが丘 (ユーカリガオカ)	285-0843 佐倉市中志津3-37-8	043(461)1021

■ 店舗外ATMコーナー

・イオンタウンユーカリが丘	西街区1階ATMコーナー
・山王1丁目	山王小学校そば
・染井野	カワチ薬品そめい野店入口そば
・ベイシア佐倉店	入口そば
・マルエツ新志津店	駐車場
・ユーカリが丘駅南口	スカイプラザステーションタワー タワー棟2階

山 武 市

■ 店舗外ATMコーナー

・山武	ランドロームフードマーケット山武店そば
・ラパーク成東店	ATMコーナー

白 井 市

● 白井 (シロイ)	270-1435 白井市清水口1-1-16	047(492)1881
---------------	-----------------------	--------------

■ 店舗外ATMコーナー

・白井ラパモール前	白井ラパモールそば
-----------	-----------

匝 瑳 市

● 八日市場 (ヨウカイチバ)	289-2144 匝瑳市八日市場イ2578-1	0479(72)1251
--------------------	-------------------------	--------------

袖 ヶ 浦 市

長浦 (ナガウラ)	299-0246 袖ヶ浦市長浦駅前3-3-2	0438(62)3113
--------------	------------------------	--------------

■ 店舗外ATMコーナー

・尾張屋長浦店	入口そば
・ゆりまち袖ヶ浦駅前モール	1階ATMコーナー

館 山 市

● 館山 (タテヤマ)	294-0045 館山市北条1820	0470(22)7611
----------------	--------------------	--------------

■ 店舗外ATMコーナー

・八幡	イオンタウン館山1階ATMコーナー
-----	-------------------

銚 子 市

● 銚子 (チヨウシ)	288-0056 銚子市新生町2-9-1	0479(22)5505
----------------	----------------------	--------------

■ 店舗外ATMコーナー

・島田総合病院	1階
---------	----

東 金 市

● 東金 (トウガネ)	283-0005 東金市田間93-3	0475(52)3171
----------------	--------------------	--------------

■ 店舗外ATMコーナー

・サンピア	2階ATMコーナー
・道庭	ベイシア東金店内
・レイクサイドビル	スーパーカワグチ日吉台店入口そば

富 里 市

● 富里 (トミサト)	286-0221 富里市七栄128-7	0476(91)0211
----------------	---------------------	--------------

■ 店舗外ATMコーナー

・ベイシア富里店	入口そば
----------	------

流山市

● 江戸川台 (エドガワダイ)	270-0115 流山市江戸川台西1-2	04(7152)3151
● 流山 (ナガラヤマ)	270-0157 流山市平和台4-35-2	04(7150)1501
● 流山おおたかの森 (ナガラヤマオオタカノモリ)	270-0128 流山市おおたかの森西1-30-6	04(7150)8611
● 初石 (ハツイシ)	270-0114 流山市東初石3-96-43	04(7154)5331

■ 店舗外ATMコーナー

・流山おおたかの森	流山おおたかの森SC1階ATMコーナー
・流山松ヶ丘	松ヶ丘団地入口
・ヨークマート江戸川台	入口そば

習志野市

● 新習志野 (シンナラシノ)	275-0025 習志野市秋津3-6-1	047(451)1121
● 津田沼 (ツダヌマ)	275-0028 習志野市奏の杜1-3-5	047(477)1151
● 藤崎 (フジサキ)	275-0028 習志野市奏の杜1-3-5 (津田沼支店内[店舗内店舗])	047(477)1151
● 実籾 (ミモミ)	275-0002 習志野市実籾5-5-20	047(473)5111
● 大久保 (オオクボ)	275-0002 習志野市実籾5-5-20 (実籾支店内[店舗内店舗])	047(473)5111

■ 店舗外ATMコーナー

・大久保	京成大久保駅南口そば
・香澄	ワイズマート香澄店駐車場
・津田沼1丁目	新津田沼駅南口そば
・藤崎	藤崎交番そば
・ミスターマックス新習志野ショッピングセンター	スーパーベルクス入口そば
・ヨークマート谷津店	駐車場

成田市

● 成田 (ナリタ)	286-0033 成田市花崎町774-2	0476(22)2545
● 成田西 (ナリタニシ)	286-0017 成田市赤坂2-1-17	0476(26)3911
● 成田空港 ④ (ナリタクウコウ)	282-0011 成田市三里塚字御料牧場1-1 成田空港第1ターミナル 南ウイング1階	0476(34)6368
● 成田空港第二 ④ (ナリタクウコウダイニ)	282-0004 成田市古込字古込1-1 成田空港第2ターミナル 本館3階南側	0476(33)2910

■ 店舗外ATMコーナー

・イオン成田ショッピングセンター	専門店1階ATMコーナー
・JR成田駅	JR成田駅参道口そば
・成田国際空港第1ターミナル	中央ビル1階ビジター・サービスセンター内
・成田国際空港第2ターミナル1階	本館1階エスカレーターそば
・成田赤十字病院	新館1階
・成田ユアエルム	専門店街1階ATMコーナー

野田市

● 梅郷 (ウメサト)	278-0022 野田市山崎1679-2	04(7123)1311
● 川間 (カワマ)	270-0235 野田市尾崎853	04(7127)2611
● 野田 (ノダ)	278-0037 野田市野田689-1	04(7125)6611

■ 店舗外ATMコーナー

・桜の里	ペイシア野田さくらの里店入口そば
・七光台	マックスバリュ野田七光台店そば
・野田ショッピングセンター	イオンノア店郵便局そば

富津市

富津 (フツ)	293-0001 富津市大堀2197-1	0439(87)9711
------------	----------------------	--------------

船橋市

● 北習志野 (キタナラシノ)	274-0063 船橋市習志野台2-49-20	047(466)5131
● 新船橋 (シンフナバシ)	273-0045 船橋市山手1-3-7	047(423)7000
● 高根 (タカネ)	274-0063 船橋市習志野台1-1-3	047(462)1111
● 中山 (ナカヤマ)	273-0035 船橋市本中山4-25-10	047(335)6101
● 二和向台 (フタワムコウダイ)	274-0805 船橋市二和東6-16-3	047(447)1171
● 船橋 (フナバシ)	273-0005 船橋市本町4-34-12	047(422)9191
● 船橋駅前 (フナバシエキマエ)	273-0005 船橋市本町7-6-1	047(422)5501
● 馬込沢 (マゴメザワ)	273-0048 船橋市丸山5-31-1	047(430)2411
● 船橋ローンプラザ (フナバシローンプラザ)	273-0005 船橋市本町4-34-12 (京葉銀行船橋支店3階)	047(425)1187
● コンサルティング プラザ船橋駅前 (コンサルティングプラザ フナバシエキマエ)	273-0005 船橋市本町7-6-1 (京葉銀行船橋駅前支店2階)	047(409)5651

■ 店舗外ATMコーナー

・海神	京成海神駅前商店街通り
・北習志野駅	エキタきたなら2階ATMコーナー
・古和釜	松が丘バス通り商店街
・JR西船橋駅北口	西船駅前プラザビル1階
・夏見台	ヨークマート夏見台店そば
・ヤオコー船橋三咲店	入口そば
・ららぽーとTOKYO-BAY	西館1階フードコートそば

松戸市

● 北小金 (キタコガネ)	270-0014 松戸市小金391-3	047(348)9001
● 常盤平 (トキワダイラ)	270-2261 松戸市常盤平5-21-11	047(387)4111
● 五香 ④ (ゴコウ)	270-2261 松戸市常盤平5-21-11 (常盤平支店内[店舗内店舗])	047(387)4111
● 松戸 (マツド)	271-0092 松戸市松戸1776	047(364)2171
● 松戸新田 (マツドシンデン)	270-2242 松戸市仲井町1-4	047(362)3211
● 矢切 (ヤギリ)	271-0087 松戸市三矢小台3-19-5	047(362)8011

■ 店舗外ATMコーナー

・五香駅東口	五香駅東口そば
・JR松戸駅西口	JR松戸駅西口きてみてまっど通り
・八柱駅前	新京成八柱駅・JR武蔵野線新八柱駅そば

店舗・店舗外ATMコーナー一覧（2026年6月30日現在）

南 房 総 市

📍 千倉 (チクラ) 295-0012 南房総市千倉町南朝夷1055-1 0470(44)1315

茂 原 市

📍 茂原 (モバラ) 297-0026 茂原市茂原600-4 0475(25)1161

茂原緑ヶ丘 297-0065 茂原市緑ヶ丘1-42-1 0475(22)1151
(モバラミドリガオカ)

■ 店舗外ATMコーナー

- ・ベイシア茂原店 店内
- ・茂原アスモ 1階東側出入口そば

八 街 市

📍 八街 (ヤチマタ) 289-1115 八街市八街ほ246-6 043(443)1321

■ 店舗外ATMコーナー

- ・大木 スーパータイヨー八街店入口そば
- ・カインズホーム八街店 駐車場
- ・古谷プラザ 駐車場
- ・八街ショッピングセンター イオン八街店ATMコーナー

八 千 代 市

📍 八千代中央 276-0042 八千代市ゆりのき台3-2 047(483)7156
(ヤチヨチュウオウ)

📍 八千代緑が丘 276-0040 八千代市緑が丘西3-8-5 047(459)7290
(ヤチヨミドリガオカ)

■ 店舗外ATMコーナー

- ・イオン八千代緑が丘ショッピングセンター 1階ATMコーナー
- ・ユアエルム八千代台店 1階八千代台駅側出入口そば

四 街 道 市

千代田 284-0015 四街道市千代田5-35 043(422)8111
(チヨダ)

📍 四街道 284-0005 四街道市四街道1-6-5 043(422)1553
(ヨツカイドウ)

四街道南 284-0044 四街道市和良比241-1 043(433)1211
(ヨツカイドウミナミ)

■ 店舗外ATMコーナー

- ・めいわ MEGAドン・キホーテ四街道店ATMコーナー
- ・四街道三徳プラザ 入口そば

鋸南町（安房郡）

📍 保田 (ホタ) 299-1902 鋸南町保田256-2 0470(55)0531

栄 町（印旛郡）

📍 栄 (サカエ) 270-1515 栄町安食台1-3-2 0476(95)1821

酒々井町（印旛郡）

📍 酒々井 (シスイ) 285-0922 酒々井町中央台1-8-1 043(496)2131

■ 店舗外ATMコーナー

- ・JR酒々井駅東口 JR酒々井駅東口階段そば

多古町（香取郡）

📍 多古 (タコ) 289-2241 多古町多古2738 0479(76)5151

横芝光町（山武郡）

📍 横芝 (ヨコシバ) 289-1732 横芝光町横芝1190-1 0479(82)1331

■ 店舗外ATMコーナー

- ・横芝光町役場 入口そば

東 京 都

📍 東京 (トウキョウ) 103-0022 東京都中央区日本橋室町2-4-3 03(3279)0741
(日本橋室町野村ビル(YUITO)7階)

日本橋 103-0022 東京都中央区日本橋室町2-4-3 03(6910)8651
(日本橋室町野村ビル(YUITO)7階)

品川 103-0022 東京都中央区日本橋室町2-4-3 03(6910)8651
(日本橋室町野村ビル(YUITO)7階)

(日本橋支店内【店舗内店舗】)

そ の 他

インターネット支店 0120-8789-56(ダイレクトサービスセンター)

京葉銀行 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 050(1796)0816
SBIマネープラザ千葉 (京葉銀行本店5階)

京葉銀行 286-0033 成田市花崎町774-2 050(1796)0817
SBIマネープラザ成田 (京葉銀行成田支店2階)

千葉みなと本部 260-0026 千葉市中央区千葉港5-45 043(306)2121

東京事務所 103-0022 東京都中央区日本橋室町2-4-3 03(3279)3321
(日本橋室町野村ビル(YUITO)7階)

千葉県内 (うち出張所	118カ店 2カ店)	提携ATM数
東京都内	3カ店	・コンビニATM[E-net] 11,424カ所 (うち県内 530カ所)
インターネット支店	1カ店	・セブン銀行ATM 26,725カ所 (うち県内 1,558カ所)
計	122カ店	・イオン銀行ATM 5,981カ所 (うち県内 455カ所)
・外貨両替出張所	2カ所	・JR東日本の駅のATM[VIEW ALTTE] (うち県内 54カ所)
・店舗外ATMコーナー	126カ所	・ローソン銀行ATM 14,048カ所 (うち県内 581カ所)

上記以外にも全国各地の提携金融機関(都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、ゆうちょ銀行、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合、信漁連)での現金自動設備のご利用ができます。

業務内容		
項 目	内 容	
預金業務	預金	当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っています。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っています。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。	
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。	
内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。	
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金、その他外国為替に関する各種業務を行っています。	
社債等の受託業務	債券の受託業務、公社債の募集受託等に関する業務を行っています。	
確定拠出年金業務	運営管理機関として、運用商品の選定や提示、情報の提供等を行っています。	
附帯業務	代理業務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤住宅金融支援機構等の代理貸付業務 ⑥信託代理店業務 ⑦保険代理店業務
		保護預りおよび貸金庫業務
		有価証券の貸付
		債務の保証（支払承諾）
		公共債の引受
		国債等公共債および投資信託の窓口販売
		コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
	金融商品仲介業務	金融商品仲介業務
		人材紹介業務

役員一覧（2026年6月24日現在）

取締役

取締役 会長 熊谷 俊行	取締役 頭取（代表取締役） 藤田 剛	取締役 専務執行役員（代表取締役） 藤崎 一男	取締役 常務執行役員 山崎 資郎	
取締役 常務執行役員 深山 孝夫	取締役 常務執行役員 笹川 証	取締役（社外取締役） 上西 京一郎	取締役（社外取締役） 三枝 紀生	取締役（社外取締役） 山本 二雄

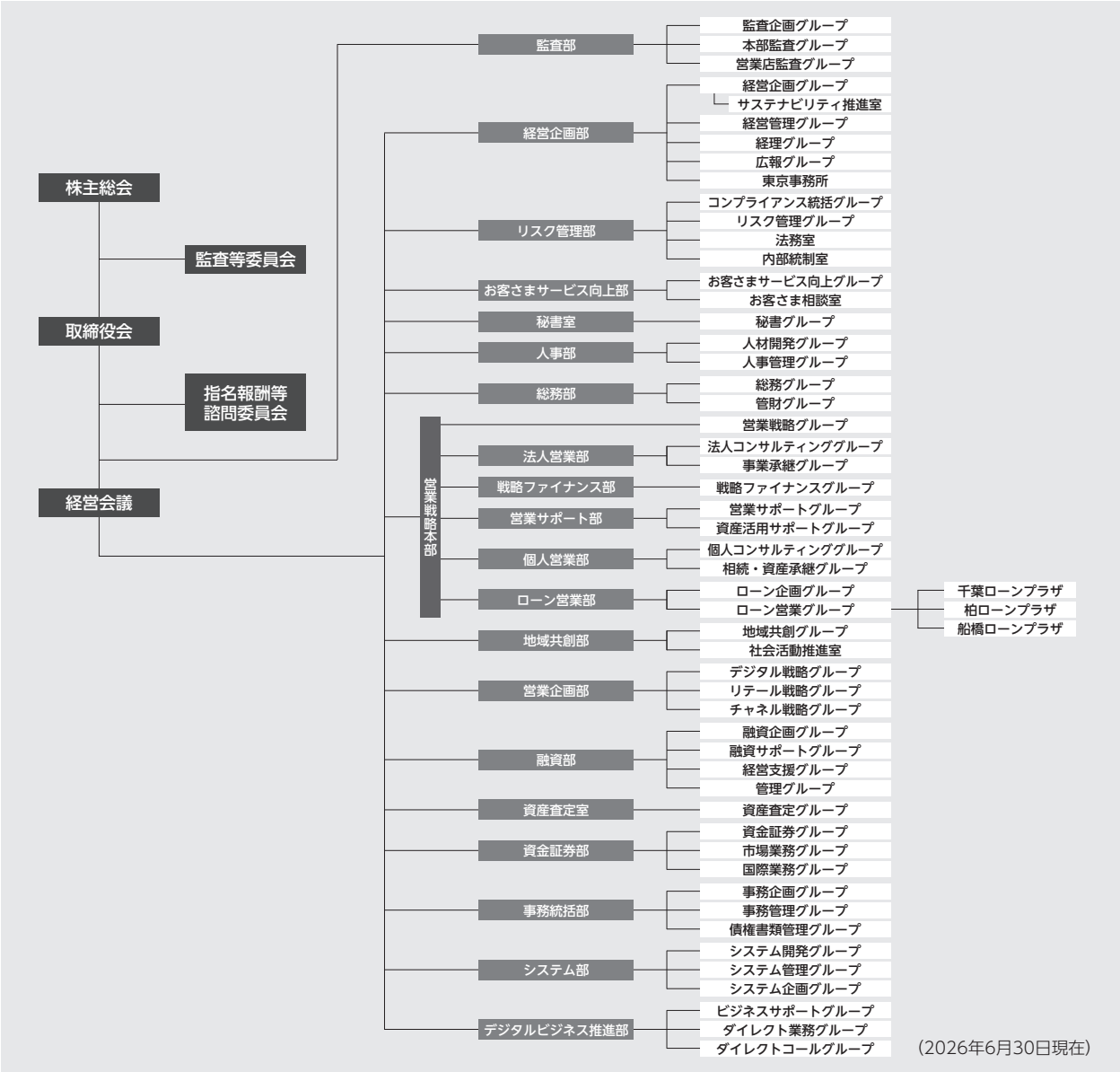
取締役監査等委員

取締役 常勤監査等委員 稗田 一浩	取締役 常勤監査等委員 尾池 伸一	取締役 監査等委員（社外取締役） 岩原 淳一	取締役 監査等委員（社外取締役） 戸部 知子	取締役 監査等委員（社外取締役） 田村 麻理子
取締役 監査等委員（社外取締役） 向畑 留美子				

執行役員

常務執行役員 松木 誠一郎	常務執行役員 須場 泰彦	常務執行役員 渡辺 聡子	常務執行役員 赤尾 明博	常務執行役員 喜多見 貴
常務執行役員 城戸 健一				
執行役員 牛川 秀明	執行役員 田中 智	執行役員 福田 昭浩	執行役員 児玉 尚之	執行役員 齊藤 嘉茂
執行役員 有賀 誠	執行役員 高田 浩	執行役員 遠藤 伸浩	執行役員 湯浅 雅章	執行役員 島 和孝
執行役員 永島 明	執行役員 二木 伸幸			

組織図



重要な子会社等

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	※1	※2
					当行議決権比率	子会社等の議決権比率
株式会社京葉銀 キャピタル& コンサルティング	千葉市中央区富士見 1丁目11番11号	ファンド運営業務、 M&A業務および コンサルティング業務	2019年4月 1日	50百万円	100%	—
株式会社京葉銀カード	千葉市中央区本町 3丁目2番6号	クレジットカード業務、 金銭の貸付ならびに 信用保証業務他	1989年1月13日	50百万円	5%	36%
株式会社京葉銀 保証サービス	千葉市中央区富士見 1丁目11番11号	住宅ローンを中心とする 個人ローンの保証業務 および不動産の調査業務	1998年3月16日	30百万円	5%	38%

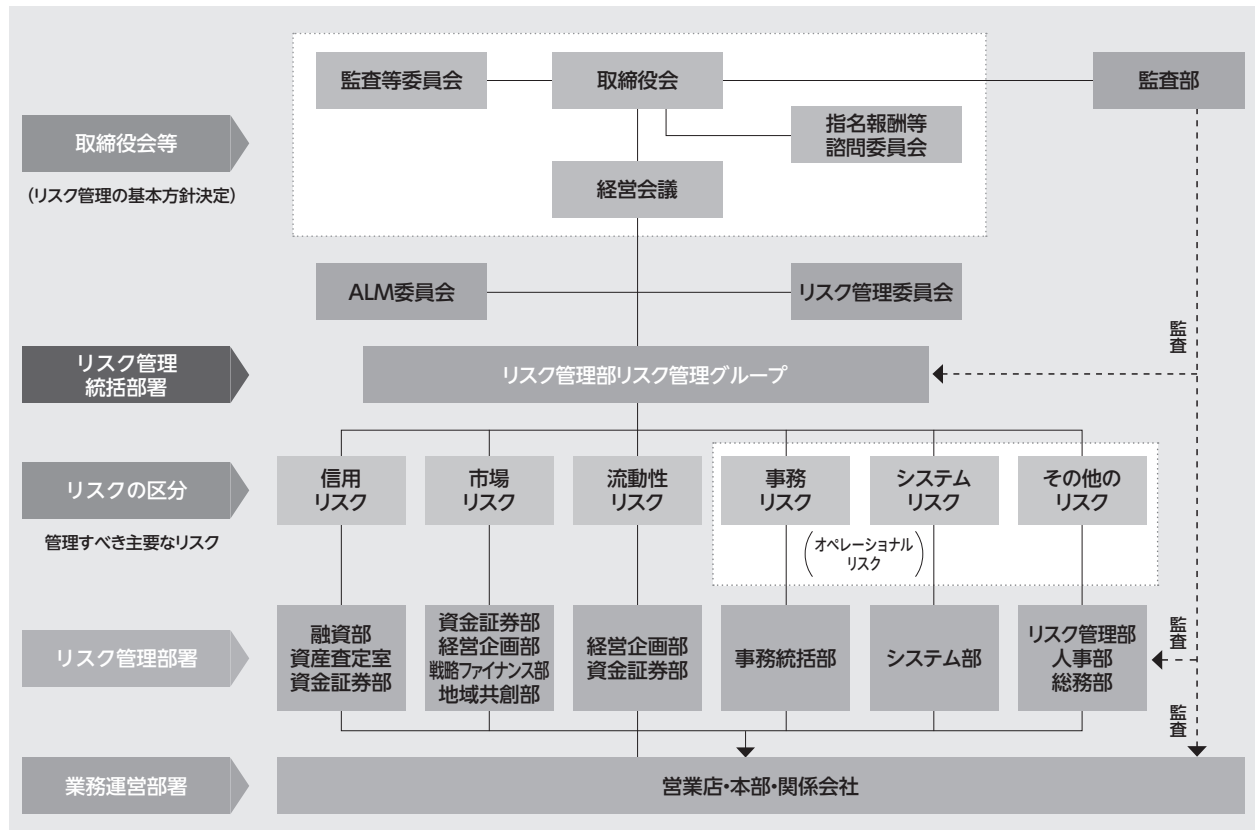
※1 当行議決権比率は、当行が保有する当該子会社等の議決権の、総株主の議決権に占める割合です。

(2026年6月30日現在)

※2 子会社等の議決権比率は、当該子会社以外の子会社が保有する当該子会社の議決権の、総株主の議決権に占める割合です。

ITの高度化や規制緩和の進展により、銀行が直面するリスクはますます多様化、複雑化しており、リスクの所在や大きさを正確に把握・分析し、適切な管理を行うことが一層重要となっています。当行では、リスク管理を、企業価値の向上に必要な不可欠な経営課題として位置づけ、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでいます。

■ リスク管理体制図

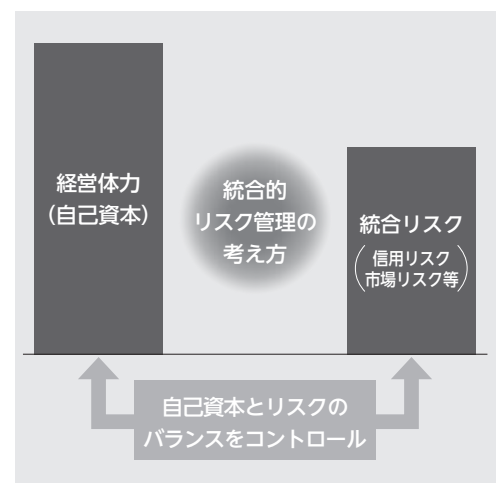


(2026年6月30日現在)

■ 統合的リスク管理体制

経営の健全性を維持しつつ収益を拡大していくために、当行では、信用リスク、市場リスクなど個々のリスクを別々に評価し管理するだけでなく、リスク全体を統合的に捉え、銀行全体のリスクと経営体力（自己資本）を対比することによるリスク管理、いわゆる統合的リスク管理を行っています。

この統合的リスク管理を実現するために、「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備し、銀行全体のリスク管理の方針や管理の方法を明確にしています。また、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等リスク毎にリスク管理担当部署を定め、その特性に応じたリスク管理を行うとともに、リスク管理部リスク管理グループをリスク管理統括部署と定め、銀行全体のリスクの把握とコントロールを行っています。リスク管理に係る重要な方針や具体的な行動計画は、定期的に開催される「ALM委員会」および「リスク管理委員会」で協議し、経営のための報告・提言を行います。



リスク管理への取り組み

■信用リスク

信用リスクとは、貸出やオフバランス取引等において、取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約どおりに履行されず損失を被るリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの一つです。

当行では、「信用リスク管理規定」を制定し、融資の基本姿勢を明文化したクレジットポリシーを定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでいます。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散するために、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、業種別・企業規模別などさまざまな角度から信用リスクの状況のモニタリングを行い、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

取引先の信用状態については、「信用格付制度」により企業の財務状態などに応じた格付に区分し、「格付査定システム」を活用して随時見直しを行っています。この「信用格付制度」を信用リスク管理の中心と位置づけ、貸出金利プライシング、融資決裁権限、信用リスクの計量化など、与信業務全般に幅広く活用するとともに、信用リスク管理体制のさらなる高度化に向けての取り組みを強化しています。

■市場リスク

市場リスクとは、市場の変動により資産の価値が変動し損失が発生するリスクのことで、金利の変動によって発生する金利リスク、有価証券等の価格の変動によって発生する価格変動リスク、為替相場の変動によって発生する為替リスクなどがあります。また、市場での取引量を確保できないため、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより発生するリスク（市場流動性リスク）も、市場リスクの一つとして捉えています。

当行では、資金証券部が市場リスク管理を担当しており、リスク管理の状況をリスク管理部リスク管理グループおよび毎月開催されるALM委員会に報告し、検討、分析を行う体制となっています。

■流動性リスク

流動性リスクとは、当行の信用状況等の変化または予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生し、資金繰りが逼迫するリスクのことです。

当行では、半年毎に運用・調達のバランスを考慮した資金計画を策定するとともに、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しています。また、万一の場合に備えてコンティンジェンシー・プラン（緊急時対応計画）を策定し、さまざまな事態を想定し対応できる体制を整備するなど、万全の措置を講じています。

■オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失を被るリスクのことをいいます。当行では、オペレーショナルリスクを、事務リスク、システムリスク、その他のリスクに区分し、それぞれにリスク管理部署を定め、その特性に応じたリスク管理を行うとともに、リスク管理部リスク管理グループをオペレーショナルリスク管理統括部署と定め、統合的リスク管理の中で、銀行全体のオペレーショナルリスクの把握とコントロールを行っています。

事務リスク	事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠り、あるいは事故・不正等を起こすことによりお客さまにご迷惑をおかけし、その結果当行が損失を被るリスクのことをいいます。 当行では、事務の多様化や増加し続ける取引量に適切に対処し、お客さまからの信頼を維持・向上させていくため、可能な限りIT化を図り事務の自動化を行うなど、取扱量を極小化することにより事務処理体制の整備・強化に努めています。具体的には「事務リスク管理マニュアル」を制定し、管理者による定期的なリスク認識およびリスクチェックを実施しています。銀行内で発生している事務リスクについては、本部各部署で取りまとめを行い影響度合いを測定しています。 また、パート行員を含めた全行員の事務知識向上のために、各種研修を実施しています。監査体制としては、監査部による本部各部門および営業店への内部監査の実施、本部各部門および営業店自らが行う店内検査、また事務統括部による事務指導臨店により、内部牽制を図りながら本部と営業店が一体となって事務水準の向上に努めています。
システムリスク	システムリスクとは、システムの不備・コンピュータの不正使用・誤操作・機器の故障・サイバー攻撃等を原因とするコンピュータシステムのダウン、誤作動、サービス停止等、ならびにデータの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により損失を被るリスクのことです。 システムリスクを回避するための対策は、お客さまに質の高いサービスを提供するうえで極めて重要なことと考えます。当行は、システム障害等に備え、各種システムおよび設備の二重化等の安全対策を講じるとともに、事故を未然に防止するためのルールや、万一障害が発生した場合の詳細な対応方法を行内規定に定めております。 また、日々高度化、巧妙化するサイバー攻撃に対して、多段階の技術的対策を講じるとともに、サイバー攻撃対応訓練を実施するなど、平時からサイバー攻撃によるセキュリティインシデントが発生した場合の対応体制を整備し、システムリスクの極小化を図っています。
その他のリスク	オペレーショナルリスクには、事務リスク、システムリスクの他にも、悪質な噂や風説などによりお客さまや市場の間で当行の評判が悪化し、当行の株価や業績等に悪影響を及ぼす風評リスクや、災害や犯罪などによりお客さまや当行の行員、店舗等が損害を受けるリスクなどがあります。 当行では、「風評リスク対策マニュアル」や「防犯・防災対策マニュアル」を制定し、役職員の日頃の心構えやリスクが顕在化した場合の対応策などを定め、こうしたリスクの軽減・極小化のための体制を整備しています。

コンプライアンスへの取り組み

■ コンプライアンス態勢

当行は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、銀行の社会的責任と公共的使命を果たすため、コンプライアンス規定を制定し、すべての役職員が一丸となって、コンプライアンス態勢の強化に努めています。

■ 具体的な取り組み

リスク管理部担当役員をコンプライアンス担当役員に、リスク管理部コンプライアンス統括グループを統括部署として明確に定めるとともに、本部各グループおよび全営業店に法令遵守担当者を配置し、職場での啓蒙や研修を行っています。

また、コンプライアンス態勢の強化を図るため、代表役員を委員長とするコンプライアンス委員会においてコンプライアンス全般について協議を行っているほか、指導臨店を行っている本部部署を中心とした実務者レベルのコンプライアンス連絡会を設置しています。

コンプライアンスファイル

役職員全員が、法令等遵守、企業倫理の徹底を図るため、「コンプライアンスファイル」を制定し、日常生活・業務活動における指針・手引として活用しています。

内 容		
● 私達の行動規範 ● 反社会的勢力に関する対応マニュアル	● 法令遵守ガイダンス ● インサイダー取引未然防止ルール	● 融資取組時の規範

■ 贈収賄等の腐敗防止に向けた取り組み

当行は、贈収賄・汚職等の不正な手段による利益の追求は行いません。取引先等との間での社会儀礼の範囲を超えた接待・贈答や通常の商取引を著しく超えるようなプレミアムや割引を行わず、また受けません。併せて腐敗防止に向けた取り組みとして、「贈収賄の防止、贈答や接待に関するルール」について当行コンプライアンスファイルの「私達の行動規範」内に明記するとともに、当該ルールに則った誠実・公正な行動を実践してまいります。

コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス態勢充実のための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を各年度毎に取締役会（最高責任機関）で決定し、これに基づき行員のコンプライアンス研修やコンプライアンスに関する規定等の整備、業務に関する法務相談、コンプライアンス・チェックの実施、個人情報保護法や金融商品取引法、犯罪収益移転防止法などに関する行内対応等、諸施策を展開しています。その他新法や改正法についても、機動的に対応をしていきます。

■ 個人情報保護の取り組み

当行はお客さまの個人情報・個人番号および特定個人情報（以下、「特定個人情報等」といいます）のお取り扱いに関する考え方・方針をまとめた「個人情報保護宣言」を制定し、すべての営業店の店頭に掲示をするとともにホームページ上にも掲載しています。この「個人情報保護宣言」に基づき、個人情報・特定個人情報等の取り扱いに関する諸規定等を定め、併せて、データの漏洩や毀損を防止するための技術的な安全対策を施すなどシステム面でもセキュリティの向上を図っています。

今後も、行員に対する教育・監査を徹底していくとともに個人情報の取り扱い状況の点検・監査等を実施し、個人情報・特定個人情報等保護への取り組みに積極的に対応していきます。

■ マネー・ローンドリングおよびテロ資金供与、拡散金融その他制裁対象違反対策への取り組み

当行は、マネー・ローンドリングおよびテロ資金供与、拡散金融その他制裁対象違反対策において、リスクベース・アプローチに基づく強固な内部管理態勢の構築に取り組んでおります。併せて当行コンプライアンスファイルの「法令遵守ガイダンス」内に明記しております。また、全役職員向けに研修の実施や通知を発刊し、周知を行っております。

金融犯罪防止への取り組み

当行では、不正利用口座検知システムを活用し、ATM入出金等の取引情報やお客さま情報と本システムを連携させることにより、不正利用口座の兆候を事前に検知し、振り込み詐欺、キャッシュカードの偽造・盗難等、金融不正取引の未然防止、被害拡大の防止を図っています。

■ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方（基本方針）

反社会的勢力排除に向けた基本方針として「市民社会および企業活動の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で対応し、関係を遮断する」旨を定めております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

総務部総務グループを統括部署とし、反社会的勢力に関する情報を一元管理するとともに、反社会的勢力対策責任者として本部・営業店に「不当要求防止責任者」を配置、その対応ならびに外部専門機関との密接な連携を図る体制を整備し、コンプライアンスファイルの「反社会的勢力に関する対応マニュアル」に記載し、本部研修や職場内勉強会を実施する等全役職員に周知徹底しております。

■ 内部通報制度等への取り組み

当行は、「公益通報者保護法」の趣旨を踏まえ、法令違反行為（贈収賄などのあらゆる腐敗行為等を含む）や、行内規則違反行為（ハラスメントなどの人権問題を含む）等の未然防止、早期発見・是正を目的として、内部通報窓口（コンプライアンス・ホットライン）を設置しています。また、コンプライアンス統括部署等に加え外部弁護士による通報窓口を設置し、通報者等が特定されないよう適切な措置をとること、通報者等に対して不利益な取り扱いを行ってはならないことを定める等、内部通報制度の実効性向上を図っています。さらに、職場におけるハラスメントに関する相談・苦情窓口を人事部人事管理グループに、カスタマーハラスメント相談窓口をお客さま相談室にそれぞれ設置し、従業員を守るための態勢整備に努めています。

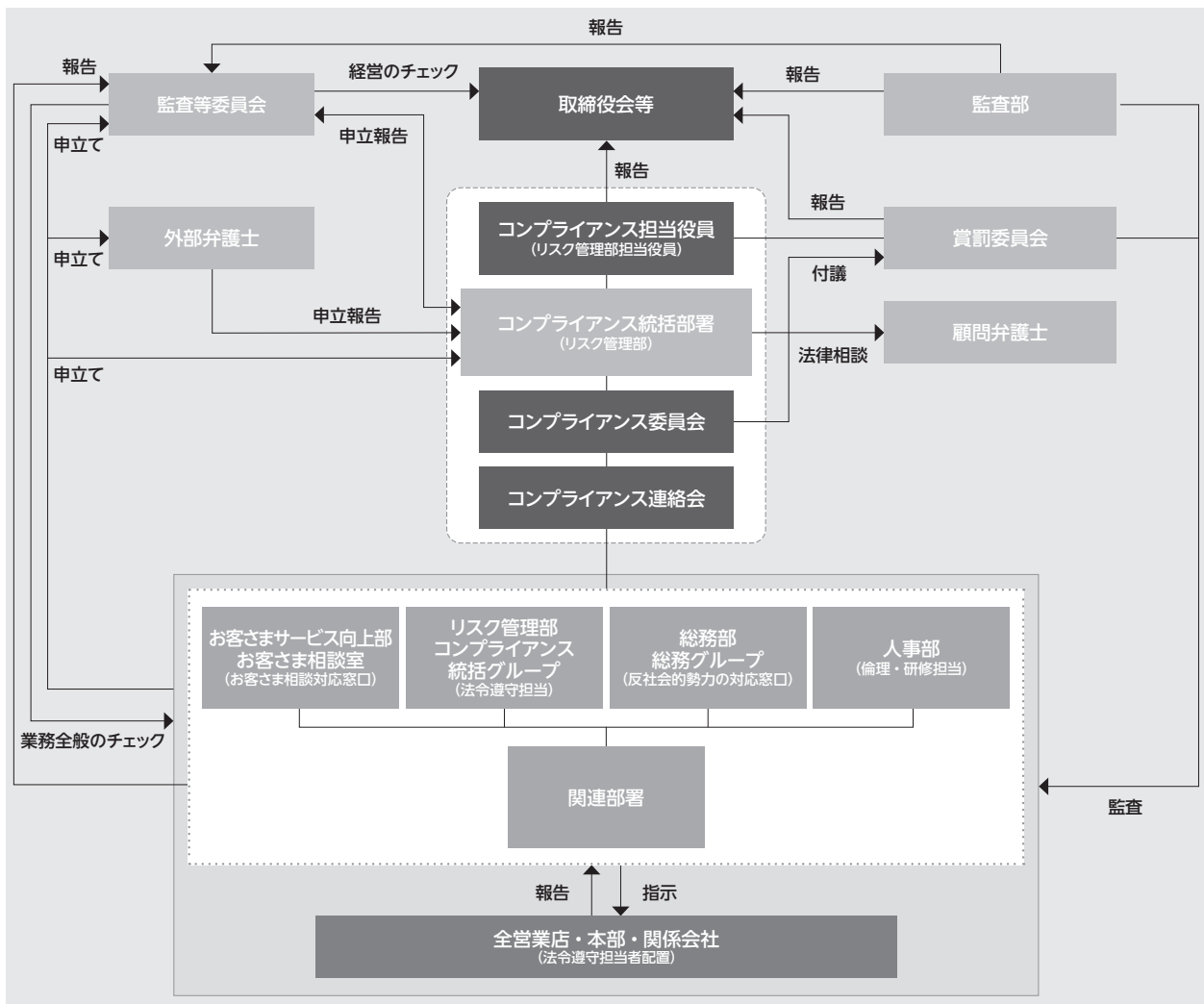
■ その他

お客さまとの利益相反のおそれのある取引に関し、お客さまの利益が不当に害されることを防止するため、利益相反管理方針を定めるとともに、その概要をホームページに掲載しています。

役職員の法令等遵守状況の検証は、リスク管理部による臨店指導のほか、遵守状況のモニタリングを客観的かつ中立的立場から行うべく、監査部、監査役による2次チェック、3次チェックを実施し、経営陣に対する適切な提言と、該当部店に対する指導を随時行っています。

コンプライアンスへの取り組み

■ コンプライアンス体制図



主な取り組み

- 監査（監査部）
- チェックリストによるチェック（リスク管理部）
- 外部との契約にかかわる点検・質問書による法務相談（リスク管理部）
- コンプライアンス・ホットライン
（電話、文書、Eメール等により個人→コンプライアンス統括グループリーダー・常勤監査等委員・外部弁護士へ直接申立て）
- 職場におけるハラスメントに関する相談・苦情窓口（人事部人事管理グループ）
- カスタマーハラスメント相談窓口（お客さまサービス向上部お客さま相談室）
- 事務指導（事務統括部）
- 支店巡回（リスク管理部、人事部）

■ 金融ADR制度への取り組み

金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決手続のことで、お客さまが金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決がつかないような場合に活用いただける制度です。当行は、以下の指定紛争解決機関との間で、紛争解決等業務に関する契約を締結しています。

【全国銀行協会相談室】
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
TEL 0570-017109 または 03-5252-3772

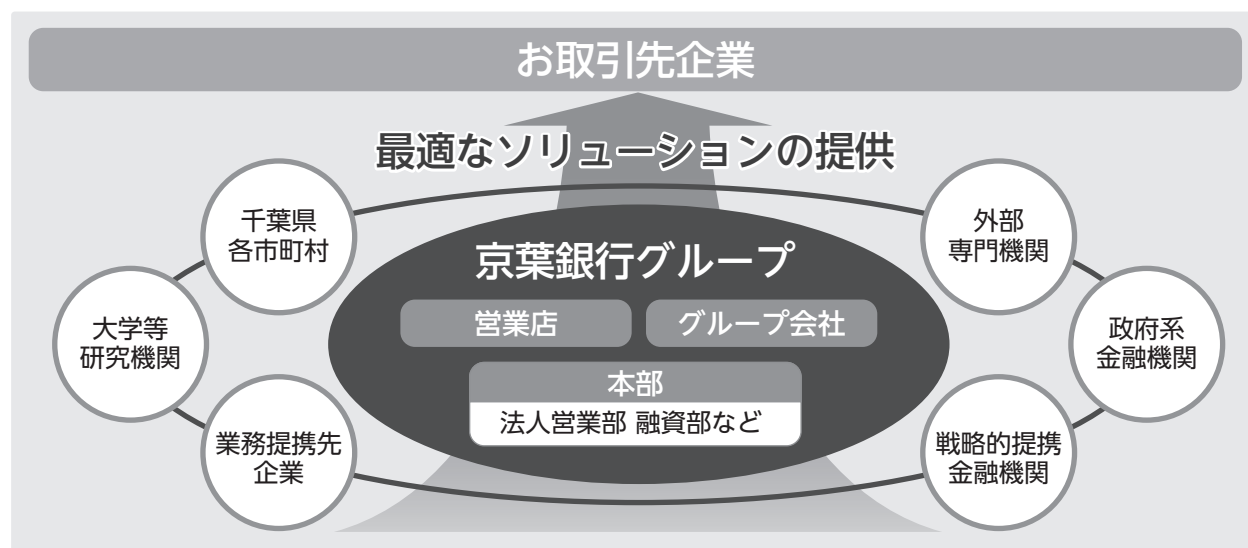
特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-1第二証券会館
TEL 0120-64-5005

地域密着型金融に関する基本的な考え方

当行は、『プラスαの価値を提供し、地域の豊かな未来とともに築く』という企業理念のもと、グループ一体となり、お客さまの課題を発掘し、解決策の提示と実行支援に取り組む営業に努めています。今後も、お客さまの経営課題の解決へ適切なソリューションを提供することで、地域経済の発展に積極的に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまのさまざまなニーズ・課題にお応えするため、営業店、本部、グループ会社、外部機関などと連携し、最適なソリューションを提供する態勢を整備しています。



中小企業の経営支援に関する取組状況

さまざまなライフステージ（創業期・成長期・安定期・低迷期・再生期）にあるお客さまのニーズ・課題に応じた、円滑な資金の供給や最適なソリューションの提供を行っています。

2026/3	全与信先*	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	22,000先	1,200先	2,148先	7,575先	437先	2,399先
融資残高	25,866億円	918億円	3,246億円	12,842億円	489億円	2,042億円

※全与信先とは、法個人の事業性貸出金の総数を指します（5期分の決算データがない先は除く）

創業期

創業を検討されている方や創業間もない方を対象に、千葉県産業振興センター（よろず支援拠点）と連携を図り、個別に相談できる機会を提供することで、事業者さまの創業時に抱える疑問や悩みを解消するとともに、金融機関の立場から経営支援を行っています。

	2026/3
当行が関与した創業の件数	621件
当行が関与した第二創業の件数	1件

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

成長期、安定期

金融仲介機能を発揮した成果として、お取引先企業との対話を通じた事業性評価による資金供給と本業支援の取り組みが着実に増加しています。

	2024/3	2025/3	2026/3
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	11,781先	12,347先	12,808先
ソリューション提案先数	11,845先	13,054先	14,467先

	2026/3
メイン先数	10,511先

	2026/3
M&A支援先数	104先
事業承継支援先数	277先

低迷期、再生期

経営改善や事業再生が必要なお客さまに対して、営業店・本部・外部専門機関・政府系金融機関などと連携し、多様な事業再生スキームを提案しています。中小企業診断士等の資格を有する行員がお取引先企業との面談を通じて、経営改善計画の策定から達成に向けたフォローまでサポートすることで、専門性の高い経営改善支援や抜本的な事業再生支援に取り組んでいます。

		2026/3
貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況*	好調先	472先
	順調先	469先
	不調先	177先

※売上高、経常利益のいずれかの改善率が120%超が好調先、80%～120%が順調先、80%未満が不調先

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

「経営者保証に関するガイドライン*」の趣旨を踏まえ、経営者の保証に依存しない融資を一層促進するとともに、既存の融資についても同ガイドラインで示された保証契約のあり方に基づく適切な対応に努めています。

■ ガイドラインを踏まえた取組状況

項目	2024年度	2025年度
新規に無保証で融資した件数	5,651件	6,466件
保証契約を変更・解除した件数	373件	390件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	46.0%	54.9%

■ 事業承継時におけるガイドラインへの取組状況

項目	2024年度	2025年度
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	16.1%	42.2%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	55.3%	34.0%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	26.6%	22.5%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	1.8%	1.2%

※中小企業・小規模事業者等の経営者による個人保証について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における、中小企業・小規模事業者等、保証人、金融機関等の自主的なルールを定めたもの

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりであります。

連結子会社	3社	株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティング 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	3社（うち持分法適用会社 0社）	京葉銀事業承継投資事業有限責任組合* 京葉銀事業承継2号投資事業有限責任組合* 京葉銀成長支援投資事業有限責任組合*

※持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

事業の概況

■ 経営成績

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益や株式等売却益の増加により、前期比282億85百万円増加し1,086億56百万円となりました。

経常費用は、預金利息等の資金調達費用や国債等債券売却損の増加により、前期比240億47百万円増加し862億4百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比42億37百万円増加し224億52百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は31億56百万円増加し159億12百万円となりました。

■ 財政状態

総資産は、貸出金の増加等により、前期比916億円増加し6兆6,534億円となりました。負債は、預金の増加等により、前期比719億円増加し6兆3,229億円となりました。純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前期比197億円増加し3,305億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金4兆5,500億円（前期比1,868億円増加）、有価証券1兆1,280億円（同454億円減少）、預金5兆6,312億円（同947億円増加）となりました。

【主な経営指標の推移】

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結経常収益	百万円	65,745	65,614	70,215	80,370	108,656
連結経常利益	百万円	16,210	15,174	15,678	18,214	22,452
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,185	10,390	10,878	12,756	15,912
連結包括利益	百万円	2,513	3,820	37,212	△13,072	25,639
連結純資産額	百万円	295,983	296,079	328,936	310,724	330,501
連結総資産額	百万円	6,903,217	6,575,882	6,547,247	6,561,710	6,653,408
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.17	10.88	10.66	10.78	10.55

連結財務諸表

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	2024年度	2025年度
現金預け金	917,713	869,308
コールローン及び買入手形	889	913
商品有価証券	2,643	2,289
金銭の信託	3,020	3,029
有価証券	1,173,533	1,128,062
貸出金	4,363,203	4,550,008
外国為替	2,296	2,733
その他資産	14,736	15,920
有形固定資産	55,896	55,526
建物	20,230	19,563
土地	30,735	30,735
建設仮勘定	131	487
その他の有形固定資産	4,798	4,740
無形固定資産	20,653	18,743
ソフトウェア	19,917	17,697
ソフトウェア仮勘定	567	878
その他の無形固定資産	168	168
退職給付に係る資産	11,988	16,855
繰延税金資産	5,113	548
支払承諾見返	3,605	2,360
貸倒引当金	△13,584	△12,890
資産の部合計	6,561,710	6,653,408

負債の部

	(単位：百万円)	
	2024年度	2025年度
預金	5,536,458	5,631,243
コールマネー及び売渡手形	—	49,000
債券貸借取引受入担保金	412,782	267,146
借入金	273,200	345,000
外国為替	360	289
その他負債	15,579	18,911
賞与引当金	1,500	1,623
役員賞与引当金	68	97
退職給付に係る負債	9	10
役員退職慰労引当金	5	4
株式給付引当金	354	439
利息返還損失引当金	—	1
睡眠預金払戻損失引当金	41	—
偶発損失引当金	1,116	1,085
繰延税金負債	1,198	1,107
再評価に係る繰延税金負債	4,705	4,584
支払承諾	3,605	2,360
負債の部合計	6,250,986	6,322,906

純資産の部

	(単位：百万円)	
	2024年度	2025年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,714
利益剰余金	204,450	211,955
自己株式	△7,889	△5,249
株主資本合計	286,026	296,180
その他有価証券評価差額金	5,801	12,475
繰延ヘッジ損益	—	436
土地再評価差額金	6,907	7,028
退職給付に係る調整累計額	5,246	7,865
その他の包括利益累計額合計	17,955	27,805
非支配株主持分	6,742	6,516
純資産の部合計	310,724	330,501
負債及び純資産の部合計	6,561,710	6,653,408

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2024年度	2025年度
経常収益	80,370	108,656
資金運用収益	54,106	69,037
貸出金利息	39,362	50,850
有価証券利息配当金	12,464	13,307
コールローン利息及び 買入手形利息	50	43
預け金利息	2,223	4,833
その他の受入利息	5	2
役務取引等収益	14,060	14,018
その他業務収益	1,290	1,897
その他経常収益	10,913	23,702
償却債権取立益	1	9
その他の経常収益	10,911	23,693
経常費用	62,156	86,204
資金調達費用	4,755	14,020
預金利息	3,626	11,650
コールマネー利息及び 売渡手形利息	0	32
債券貸借取引支払利息	1,110	2,016
借入金利息	18	254
その他の支払利息	—	64
役務取引等費用	5,052	5,104
その他業務費用	8,898	22,229
営業経費	39,305	41,321
その他経常費用	4,144	3,528
貸倒引当金繰入額	373	632
その他の経常費用	3,770	2,895
経常利益	18,214	22,452
特別利益	12	0
固定資産処分益	12	0
特別損失	304	135
固定資産処分損	93	117
減損損失	211	18
税金等調整前当期純利益	17,922	22,317
法人税、住民税及び事業税	3,844	6,137
法人税等調整額	1,145	109
法人税等合計	4,990	6,246
当期純利益	12,932	16,070
非支配株主に帰属する当期純利益	175	157
親会社株主に帰属する当期純利益	12,756	15,912

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2024年度	2025年度
当期純利益	12,932	16,070
その他の包括利益	△26,005	9,568
その他有価証券評価差額金	△25,619	6,507
繰延ヘッジ損益	—	436
土地再評価差額金	△135	—
退職給付に係る調整額	△250	2,624
包括利益 (内訳)	△13,072	25,639
親会社株主に係る包括利益	△13,632	25,641
非支配株主に係る包括利益	559	△2

連結株主資本等変動計算書

■ 2024年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	194,994	△6,052	278,406
当期変動額					
剰余金の配当			△3,298		△3,298
親会社株主に帰属する当期純利益			12,756		12,756
自己株式の取得				△1,980	△1,980
自己株式の処分			△0	143	143
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,456	△1,836	7,619
当期末残高	49,759	39,704	204,450	△7,889	286,026

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,807	7,040	5,493	44,341	6,188	328,936
当期変動額						
剰余金の配当						△3,298
親会社株主に帰属する当期純利益						12,756
自己株式の取得						△1,980
自己株式の処分						143
土地再評価差額金の取崩						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,006	△133	△247	△26,386	554	△25,832
当期変動額合計	△26,006	△133	△247	△26,386	554	△18,212
当期末残高	5,801	6,907	5,246	17,955	6,742	310,724

■ 2025年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	204,450	△7,889	286,026
当期変動額					
剰余金の配当			△4,283		△4,283
親会社株主に帰属する当期純利益			15,912		15,912
自己株式の取得				△1,502	△1,502
自己株式の処分				17	17
自己株式の消却		△4,125		4,125	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,125	△4,125		—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	9	7,504	2,640	10,154
当期末残高	49,759	39,714	211,955	△5,249	296,180

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,801	—	6,907	5,246	17,955	6,742	310,724
当期変動額							
剰余金の配当							△4,283
親会社株主に帰属する当期純利益							15,912
自己株式の取得							△1,502
自己株式の処分							17
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,673	436	121	2,618	9,850	△226	9,623
当期変動額合計	6,673	436	121	2,618	9,850	△226	19,777
当期末残高	12,475	436	7,028	7,865	27,805	6,516	330,501

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,922	22,317
減価償却費	4,317	6,479
減損損失	211	18
貸倒引当金の増減（△）	△52	△693
賞与引当金の増減額（△は減少）	87	123
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	29
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△437	31
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	0	0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△67	84
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	—	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△77	△41
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	81	△31
資金運用収益	△41,641	△55,730
資金調達費用	4,755	14,020
有価証券関係損益（△）	△14,620	△16,042
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	0	△8
為替差損益（△は益）	△263	△5,403
固定資産処分損益（△は益）	80	116
貸出金の純増（△） 減	△151,668	△186,805
預金の純増減（△）	87,136	94,785
借入金等の純増減（△）	△10,000	71,800
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△） 減	422	94
コールローン等の純増（△） 減	△365	△23
コールマネー等の純増減（△）	—	49,000
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△41,681	△145,635
外国為替（資産）の純増（△） 減	629	△437
外国為替（負債）の純増減（△）	129	△71
資金運用による収入	40,904	54,892
資金調達による支出	△3,665	△11,750
その他	27,451	858
小計	△80,412	△108,020
法人税等の支払額	△3,035	△4,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,448	△112,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△471,875	△422,060
有価証券の売却による収入	309,011	448,599
有価証券の償還による収入	117,213	34,865
投資活動としての資金運用による収入	11,473	12,669
有形固定資産の取得による支出	△2,295	△2,550
有形固定資産の売却による収入	22	0
無形固定資産の取得による支出	△3,799	△1,713
無形固定資産の売却による収入	—	0
その他	△63	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,312	69,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,980	△1,502
自己株式の売却による収入	143	17
子会社の自己株式の取得による支出	—	△209
配当金の支払額	△3,298	△4,283
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,139	△5,982
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△128,900	△48,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,087	917,186
現金及び現金同等物の期末残高	917,186	868,875

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
連結子会社名は、「連結情報 連結範囲及び持分法の適用に関する事項」に記載しているため省略しております。
- (2) 非連結子会社 3社
会社名
京葉銀事業承継投資事業有限責任組合
京葉銀事業承継2号投資事業有限責任組合
京葉銀成長支援投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
会社名
株式会社NIPPONIA SAWARA
事業再生を図ることを目的とする営業取引として出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
会社名
京葉銀事業承継投資事業有限責任組合
京葉銀事業承継2号投資事業有限責任組合
京葉銀成長支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

- ① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,319百万円であります。
- ② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
具体的には、担保・保証で保全されていない額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、担保・保証で保全されていない額から合理的に返済が見込まれるキャッシュ・フローによる回収可能額を控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権（以下「要管理債権」という。）については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- ④ 上記以外の債権については、主に今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、債務者区分に加えて、業種、信用格付等で細分化したグループごとに1年間の倒産確率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。これらの債権の予想損失額の算定における将来見込み等必要な修正においては、マクロ経済指標の予測等を用いております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、株式交付規定に基づく当行の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (10) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

注記事項 (2025年度)

- 数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に係る役務提供の対価としての収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。
- (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 投資信託の解約及び償還損益に係る会計処理の方法
投資信託の解約・償還に伴う損益については、取引ごとに解約・償還損はその他業務費用へ、解約・償還益は有価証券利息配当金へそれぞれ計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金
1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 12,890百万円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- (1) 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- (2) 主要な仮定
- ① 債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し
債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しは、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
- ② マクロ経済指標の予測
一般貸倒引当金（「要管理債権」除く）の算定における、マクロ経済指標の予測は、メインシナリオとリスクシナリオの2つのマクロ経済シナリオを想定し、それらの発生確率を過去の景気予想や株価の推移に加え、債権の信用リスクに重大な影響があると想定される事象の発生の有無を考慮して設定しております。
- (3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化や、マクロ経済指標の変化等により、会計上の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

未適用の会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等
1. 概要
国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。
2. 適用予定日
2028年3月期の期首より適用予定であります。
3. 当該会計基準等の適用による影響
「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

追加情報

- （業績連動型株式報酬制度）
当行は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く。取締役と併せて、以下「取締役等」という。）の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。
1. 取引の概要
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に信託を通じて交付及び給付される業績連動型の株式報酬制度であります。
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。
2. 信託に残存する当行の株式
信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、685百万円、1,193千株であります。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,599百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	
	9,643百万円
危険債権額	39,386百万円
三月以上延滞債権額	35百万円
貸出条件緩和債権額	8,320百万円
合計額	57,384百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,886百万円
4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。	
	3,103百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	655,422百万円
貸出金	7,000百万円
計	662,422百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,221百万円
債券貸借取引受入担保金	267,146百万円
借入金	345,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	24百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,458百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 671,080百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

12,257百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 64,888百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,893百万円

（当該連結会計年度の圧縮記帳額）（－百万円）

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

14,934百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 23,340百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 14,968百万円

減価償却費 6,479百万円

租税公課 2,979百万円

退職給付費用 △658百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 5百万円

株式等売却損 460百万円

株式等償却 0百万円

4. 減損損失

当行グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県外	営業用資産 1件	建物及び動産	18百万円

上記の資産は移転の決定により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額18百万円（建物16百万円、動産2百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングは、営業用店舗についてはエリア一体営業におけるエリア単位（ただし、エリア一体営業を行っていないところは営業店単位）で、遊休資産については各資産単位で、連結子会社については各社を一つの単位として行っております。また、本部・本店、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づいておりますが、重要性が乏しい土地については、主として路線価に基づき算定しております。また、建物及び動産等については、正味売却価額を原則として零としております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 13,080百万円

組替調整額 △3,607百万円

法人税等及び税効果調整前 9,473百万円

法人税等及び税効果額 △2,965百万円

その他有価証券評価差額金 6,507百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額 636百万円

組替調整額 -

法人税等及び税効果調整前 636百万円

法人税等及び税効果額 △199百万円

繰延ヘッジ損益 436百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額 4,898百万円

組替調整額 △1,073百万円

法人税等及び税効果調整前 3,824百万円

法人税等及び税効果額 △1,199百万円

退職給付に係る調整額 2,624百万円

その他の包括利益合計 9,568百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	131,427	—	5,000	126,427	※1
合 計	131,427	—	5,000	126,427	
自己株式					
普通株式	10,266	980	5,031	6,215	※2、※3
合 計	10,266	980	5,031	6,215	

※1. 発行済株式の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

※2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ1,224千株、1,193千株含まれております。

※3. 自己株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 978千株

単元未満株式の買取り 2千株

自己株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却 5,000千株

役員報酬BIP信託による株式交付 24千株

役員報酬BIP信託による株式売却 6千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,958	16.0	2025年 3月31日	2025年 6月26日
2025年 11月10日 取締役会	普通株式	2,325	19.0	2025年 9月30日	2025年 12月3日

（注）1. 2025年6月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2. 2025年11月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金22百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年 6月24日 定時株主総会	普通株式	2,792	利益剰余金	23.0	2026年 3月31日	2026年 6月25日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金27百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー
計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	869,308百万円
日本銀行以外への預け金	△432百万円
現金及び現金同等物	868,875百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	245
1年超	1,167
合 計	1,413

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、千葉県を営業基盤とする地域金融機関として、預金業務や貸出業務及び各種金融サービスのほか、有価証券投資業務などを行っております。資金調達は預金を中心にを行い、資金運用は中小企業向け貸出や個人向け住宅ローンを中心とした貸出及び有価証券投資などにより行っております。
- また、金利変動により現在価値や期間収益が変動する金融資産及び金融負債を保有しているため、金利の変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、景気の動向、不動産価格の変動等の経済環境及び取引先の経営状態の変化により、契約条件通りに債務が履行されない可能性があります。有価証券は国債を中心とする債券や上場株式、投資信託等であり、主に銀行業務における資金運用を目的として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利・為替の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。
- 金融負債の主なものは、一般顧客から調達する預金であり、当行の信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。
- また、外貨建の金融資産・金融負債が純額で資産超または負債超となった場合、為替相場が変動することにより現在価値や期間収益に影響を与える為替リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
当行の金融商品に係るリスク管理体制は以下のとおりであります。なお、連結子会社についても当行の管理体制に準じ、各社のリスク・プロファイルに合った管理を行っております。
- ① 信用リスクの管理
当行は、「信用リスク管理規定」に定めた信用リスク管理の基本方針、融資の基本姿勢に則り、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、信用格付、問題債権の対応などと信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、営業店のほか融資部等の信用リスク管理所管部署が行っております。また、信用リスクを分散するため「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、その状況については定期的に取締役会等への報告を行っております。さらに与信管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。
- ② 市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
当行は、「ALM委員会規定」に金利動向の予測、金利リスク量の把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。リスク管理を統括するリスク管理部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。
- なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引も行っております。

- (ii) 価格変動リスクの管理
有価証券の保有については、取締役会で年度ごとの運用方針を決定したうえ、「市場関連リスク管理規定」等に従いリスクの管理を行っております。資金運用を所管する資金証券部は、年間の運用枠を設定し債券及び上場株式、投資信託等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報はリスク管理部及びALM委員会に報告し、検討、分析を行っております。
- (iii) 為替リスクの管理
外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引及び当行勘定の外貨資金調達取引等があります。資金証券部では、こうした取引に対し銀行間市場において反対取引や、先物為替予約取引等を行うことにより、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。
- (iv) 市場リスクに係る定量的情報
当行において、主要なリスク要因である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「貸出金」「有価証券」のうち債券、「預金」及び「借入金」であり、株式の価格変動リスクの影響を受ける主な金融商品は、「有価証券」のうち株式であります。当行では、これらの金融商品の市場リスク量について、VaRによる定量的分析を利用しており、その算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。
- 2026年3月31日現在、当行の市場リスク量は、全体で69,392百万円です。なお、当行では、算定したVaRの値と実際の損益を比較するバックテストングを実施しており、算定にあたり使用する計測モデルは市場リスクを適切に捕捉していることを確認しております。
- ただし、VaRは過去の一定期間（観測期間）の金利、株価の変動をベースに統計的手法により市場リスク量を計測する方法であり、観測期間に捉えきれなかったストレス事象の発生によるリスクは捕捉できない場合があります。
- ③ 流動性リスクの管理
当行では、「流動性リスク管理規定」に流動性リスクの適切な管理を行うことを明記し、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しております。また「流動性危機時におけるコンティンジェンシー・プラン」を策定し、迅速かつ適切に対応できる体制を整備しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券	1,121,045	1,118,112	△2,933
満期保有目的の債券	111,361	108,428	△2,933
その他有価証券（*1）	1,009,683	1,009,683	—
貸出金	4,550,008		
貸倒引当金（*2）	△12,771		
	4,537,237	4,493,575	△43,661
資 産 計	5,658,282	5,611,688	△46,594
預金	5,631,243	5,627,549	△3,694
借入金	345,000	342,651	△2,348
負 債 計	5,976,243	5,970,200	△6,042

- (*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)	
区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	3,332
組出資金 (*3)	3,684

- (*) 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*) 2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っています。
- (*) 3) 組出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券 (*1)	72,936	299,701	161,404	121,762	207,366	54,970
満期保有目的の債券	17,000	49,000	—	40,000	—	5,489
うち国債	—	—	—	40,000	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	5,489
その他	17,000	49,000	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	55,936	250,701	161,404	81,762	207,366	49,480
うち国債	27,000	186,500	55,000	9,000	164,200	42,000
地方債	13,866	37,462	90,511	51,720	6,943	6,280
社債	15,070	20,493	13,919	12,300	12,330	1,200
その他	—	6,244	1,973	8,741	23,892	—
貸出金 (*2)	626,580	719,817	610,687	455,567	450,399	1,637,948
合 計	699,517	1,019,518	772,092	577,330	657,765	1,692,919

- (*) 1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。
- (*) 2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない49,007百万円は含めておりません。
- (*) 3) 科目残高の全額が1年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。
- (注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位: 百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年末満	1年以上 2年末満	2年以上 3年末満	3年以上
預金 (*1)	4,229,229	284,175	616,331	172,050	175,618	153,839
借入金	43,200	34,800	202,000	65,000	—	—
合 計	4,272,429	318,975	818,331	237,050	175,618	153,839

- (*) 1) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月未満」に含めて開示しております。
- (*) 2) 科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)				
区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	456,573	—	—	456,573
地方債	—	192,356	—	192,356
社債	—	56,497	15,585	72,083
株式	110,890	—	—	110,890
その他	24,149	151,828	—	175,977
資 産 計	591,612	400,682	15,585	1,007,881

- (*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は990百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は812百万円であります。

① 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位: 百万円)						
期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却及 び償還 の純額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなす こととし た額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなさ ないこと とした額	期末 残高
	損益に 計上	その他の 包括利益 に計上 (※)				
982	—	8	—	—	—	990
	</					

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位: 百万円)						
期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却及び償還 の純額	投資信託の 基準価額を時価 とみなすこととした額	投資信託の 基準価額を時価 とみなさないこととした額	期末 残高
	損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)				
1,386	94	△74	△594	—	—	812

(*) 1) 連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*) 2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③ 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳 (単位: 百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約・買戻請求ができず、 譲渡には運用会社の承諾を要する	990

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	39,220	—	—	39,220
社債	—	4,218	—	4,218
その他	—	64,990	—	64,990
貸出金	—	—	4,493,575	4,493,575
資 産 計	39,220	69,208	4,493,575	4,602,004
預金	—	5,627,549	—	5,627,549
借入金	—	342,651	—	342,651
負 債 計	—	5,970,200	—	5,970,200

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。自行保証付私算債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定し時価としており、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

注記事項 (2025年度)

負債 預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは該当ありません。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	割引現在価値法	割引率	0.0%～1.6%	0.3%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち連結 貸借対照表にお いて保有する金融 資産及び金融負債 の評価損益
		損益に 計上	その他の包括 利益に計上 (*)					
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	16,743	—	△56	△1,100	—	—	15,585	—

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは市場部門を中心に時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、バック部門等において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、スワップ金利等を発行体の信用スプレッドで調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

有価証券関係

※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△46
--------------------	-----

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	うち外国証券	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	39,871	39,220	△651
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	5,489	4,218	△1,271
	その他	66,000	64,990	△1,009
	うち外国証券	66,000	64,990	△1,009
	小 計	111,361	108,428	△2,933
合 計		111,361	108,428	△2,933

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	98,735	32,937	65,798
	債券	20,100	20,099	0
	国債	20,000	19,999	0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	100	100	0
	その他	51,027	46,064	4,962
	うち外国証券	9,007	5,772	3,234
	小 計	169,863	99,101	70,761
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	12,154	13,480	△1,326
	債券	700,913	743,575	△42,662
	国債	436,573	460,843	△24,270
	地方債	192,356	205,665	△13,309
	短期社債	—	—	—
	社債	71,983	77,066	△5,083
	その他	126,752	132,410	△5,657
	うち外国証券	33,399	34,245	△845
	小 計	839,820	889,467	△49,646
合 計		1,009,683	988,568	21,115

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	55,448	21,187	448
債券	330,196	1,194	21,209
国債	327,856	1,194	20,985
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	2,339	—	223
その他	63,046	2,671	479
うち外国証券	22,438	134	79
合 計	448,691	25,054	22,137

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,029	0

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
	金額
評価差額	21,128
その他有価証券	21,128
(△) 繰延税金負債	6,725
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	14,403
(△) 非支配株主持分相当額	1,928
その他有価証券評価差額金	12,475

(注) 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(単位：百万円)					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	35,072	—	273	273
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	273	273

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(単位：百万円)					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	7,222	7,222	△47	△17
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△47	△17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	10,000	10,000	636
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション				
金利スワップの特例処理	その他				
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	合 計				
合 計		—	—	—	636

(注) 繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当行は企業型の確定拠出年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

当行の退職一時金制度（退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、退職給付として、職位、勤務期間等に基づいて一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度（非積立型制度であります。）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数の事業主により設立された確定給付型企業年金制度を採用しております。当行及び連結子会社の年金資産の額を合理的に算出しているため、連結財務諸表規則第15条の8の3の規定による注記は、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
区 分	金額
退職給付債務の期首残高	24,509
勤務費用	728
利息費用	419
数理計算上の差異の発生額	△2,020
退職給付の支払額	△1,638
その他	88
退職給付債務の期末残高	22,086

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
区 分	金額
年金資産の期首残高	36,488
期待運用収益	912
数理計算上の差異の発生額	2,878
事業主からの拠出額	203
従業員からの拠出額	88
退職給付の支払額	△1,638
年金資産の期末残高	38,931

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
区 分	金額
積立型制度の退職給付債務	22,076
年金資産	△38,931
	△16,855
非積立型制度の退職給付債務	10
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△16,844
退職給付に係る負債	10
退職給付に係る資産	△16,855
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△16,844

注記事項 (2025年度)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区 分	金額
勤務費用	728
利息費用	419
期待運用収益	△912
数理計算上の差異の費用処理額	△850
過去勤務費用の費用処理額	△223
確定給付制度に係る退職給付費用	△838

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	金額
過去勤務費用	△223
数理計算上の差異	4,047
合 計	3,824

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	金額
未認識過去勤務費用	△2,232
未認識数理計算上の差異	△9,299
合 計	△11,531

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	比率
債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	12%
その他	2%
合 計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.4～2.8%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	2.9%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、179百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,034百万円
退職給付に係る負債	2,107百万円
減価償却費	1,594百万円
賞与引当金	509百万円
その他	1,873百万円
繰延税金資産小計	12,119百万円
評価性引当額	△98百万円
繰延税金資産合計	12,020百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,725百万円
退職給付に係る資産	△2,026百万円
退職給付に係る調整累計額	△3,629百万円
繰延ヘッジ損益	△199百万円
繰延税金負債合計	△12,580百万円
繰延税金負債の純額	△559百万円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

繰延税金資産	548百万円
繰延税金負債	△1,107百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.46%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.91%
住民税均等割	0.23%
評価性引当額の増減	0.01%
質上げ促進税制による税額控除	△1.12%
その他	△0.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.99%

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区 分	金額
経常収益	108,656
うち役務取引等収益	14,018
預金・貸出業務	5,658
為替業務	2,141
証券関連業務	1,632
代理業務	1,124
保護預り・貸金庫業務	654
保証業務	46
その他	2,761

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

セグメント情報等

■セグメント情報

2024年度・2025年度
当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

■関連情報

2024年度
1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	43,286	25,980	11,103	80,370

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2025年度

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	54,820	40,081	13,754	108,656

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2024年度

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	211	—	211

2025年度

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	18	—	18

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

該当事項はありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,695円12銭
1株当たり当期純利益	131円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	330,501
純資産の部の合計額から控除する金額		6,516
(うち非支配株主持分)	百万円	6,516
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	323,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	120,212

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の株式数は1,193千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,912
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,912
普通株式の期中平均株式数	千株	120,858

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,202千株であります。

銀行法及び
金融再生法に基づく債権

(単位: 百万円)

	2024年度	2025年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,516	9,643
危険債権	38,809	39,386
要管理債権	8,529	8,355
(うち三月以上延滞債権)	28	35
(うち貸出条件緩和債権)	8,501	8,320
合計	56,855	57,384
正常債権	4,327,975	4,512,537
総与信残高	4,384,831	4,569,922

用語解説

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

■危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

■要管理債権 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

・三月以上延滞債権 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金。
・貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。

■正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

単体情報

事業の概況

■ 経営成績

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益や株式等売却益の増加により、前期比282億47百万円増加し1,075億73百万円となりました。

経常費用は、預金利息等の資金調達費用や国債等債券売却損の増加により、前期比239億68百万円増加し854億68百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比42億79百万円増加し221億5百万円、当期純利益は31億63百万円増加し158億38百万円となりました。

■ 財政状態

総資産は、貸出金の増加等により、前期比894億円増加し6兆6,387億円となりました。負債は、預金の増加等により、前期比721億円増加し6兆3,235億円となりました。純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前期比173億円増加し3,151億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金4兆5,499億円（前期比1,867億円増加）、有価証券1兆1,248億円（同451億円減少）、預金5兆6,358億円（同947億円増加）となりました。

【主な経営指標の推移】

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	百万円	64,771	64,621	69,197	79,326	107,573
経常利益	百万円	15,789	14,796	15,353	17,825	22,105
当期純利益	百万円	11,081	10,337	10,801	12,675	15,838
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	135,927	133,927	131,427	131,427	126,427
純資産額	百万円	290,249	288,606	316,495	297,861	315,178
総資産額	百万円	6,897,520	6,567,877	6,532,697	6,549,276	6,638,745
預金残高	百万円	5,145,984	5,302,924	5,453,668	5,541,123	5,635,872
貸出金残高	百万円	3,898,706	4,087,773	4,211,423	4,363,116	4,549,915
有価証券残高	百万円	1,152,637	1,116,547	1,157,432	1,170,040	1,124,845
従業員数	人	1,965	1,911	1,863	1,858	1,871
単体自己資本比率（国内基準）	%	11.15	10.88	10.64	10.75	10.52
1株当たり純資産額	円	2,284.13	2,298.45	2,564.60	2,458.39	2,621.85
1株当たり配当額	円	20.50	22.00	24.00	30.00	42.00
1株当たり当期純利益	円	86.02	81.39	86.49	103.39	131.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
配当性向	%	23.82	27.02	27.74	29.01	32.04

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

単体財務諸表

KEIYO BANK DISCLOSURE 2026

- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	2024年度	2025年度
現金預け金	917,626	869,237
現金	39,933	47,594
預け金	877,693	821,643
コールローン	889	913
商品有価証券	2,643	2,289
商品国債	12	4
商品地方債	2,631	2,285
金銭の信託	3,020	3,029
有価証券	1,170,040	1,124,845
国債	540,629	496,445
地方債	181,831	192,356
社債	83,086	77,573
株式	108,768	114,276
その他の証券	255,724	244,194
貸出金	4,363,116	4,549,915
割引手形	2,909	1,886
手形貸付	21,663	10,577
証書貸付	4,151,303	4,337,837
当座貸越	187,240	199,614
外国為替	2,296	2,733
外国他店預け	2,296	2,733
その他資産	10,237	11,357
前払費用	123	137
未収収益	4,993	5,811
金融派生商品	66	985
金融商品等差入担保金	—	13
その他の資産	5,053	4,409
有形固定資産	55,873	55,510
建物	20,229	19,562
土地	30,735	30,735
建設仮勘定	131	487
その他の有形固定資産	4,776	4,724
無形固定資産	20,650	18,734
ソフトウェア	19,917	17,690
ソフトウェア仮勘定	567	878
その他の無形固定資産	166	166
前払年金費用	5,239	6,460
繰延税金資産	7,493	4,128
支払承諾見返	3,605	2,360
貸倒引当金	△13,458	△12,770
資産の部合計	6,549,276	6,638,745

負債の部

	(単位：百万円)	
	2024年度	2025年度
預金	5,541,123	5,635,872
当座預金	66,586	65,813
普通預金	3,611,432	3,638,863
貯蓄預金	140,836	135,194
通知預金	760	718
定期預金	1,690,951	1,763,907
その他の預金	30,556	31,376
コールマネー	—	49,000
債券貸借取引受入担保金	412,782	267,146
借入金	273,200	345,000
借入金	273,200	345,000
外国為替	360	289
売渡外国為替	68	12
未払外国為替	292	277
その他負債	11,585	14,905
未決済為替借	32	7
未払法人税等	2,093	4,211
未払費用	2,824	4,579
前受収益	840	950
金融派生商品	218	123
金融商品等受入担保金	—	488
その他の負債	5,577	4,544
賞与引当金	1,499	1,622
役員賞与引当金	63	93
退職給付引当金	975	1,168
株式給付引当金	354	439
睡眠預金払戻損失引当金	41	—
偶発損失引当金	1,116	1,085
再評価に係る繰延税金負債	4,705	4,584
支払承諾	3,605	2,360
負債の部合計	6,251,414	6,323,567

純資産の部

	(単位：百万円)	
	2024年度	2025年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	203,754	211,184
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	193,699	201,129
別途積立金	176,720	183,720
繰越利益剰余金	16,979	17,409
自己株式	△7,889	△5,249
株主資本合計	285,330	295,400
その他有価証券評価差額金	5,624	12,312
繰延ヘッジ損益	—	436
土地再評価差額金	6,907	7,028
評価・換算差額等合計	12,531	19,777
純資産の部合計	297,861	315,178
負債及び純資産の部合計	6,549,276	6,638,745

単体財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
経常収益	79,326	107,573
資金運用収益	54,060	68,990
貸出金利息	39,338	50,828
有価証券利息配当金	12,442	13,282
コールローン利息	50	43
預け金利息	2,223	4,833
その他の受入利息	5	2
役務取引等収益	13,241	13,154
受入為替手数料	2,012	2,145
その他の役務収益	11,228	11,008
その他業務収益	1,097	1,713
国債等債券売却益	1,097	1,713
その他経常収益	10,926	23,715
償却債権取立益	0	8
株式等売却益	10,534	23,340
金銭の信託運用益	—	8
その他の経常収益	392	358
経常費用	61,500	85,468
資金調達費用	4,757	14,029
預金利息	3,627	11,659
コールマネー利息	0	32
債券貸借取引支払利息	1,110	2,016
借入金利息	18	254
金利スワップ支払利息	—	63
その他の支払利息	—	1
役務取引等費用	4,940	4,976
支払為替手数料	277	326
その他の役務費用	4,663	4,650
その他業務費用	8,898	22,229
外国為替売買損	718	421
商品有価証券売買損	72	47
国債等債券売却損	7,994	21,677
国債等債券償還損	66	24
金融派生商品費用	45	59
営業経費	38,785	40,727
その他経常費用	4,118	3,505
貸倒引当金繰入額	360	620
貸出金償却	44	—
株式等売却損	1,469	460
株式等償却	—	0
金銭の信託運用損	0	—
その他の経常費用	2,243	2,424
経常利益	17,825	22,105
特別利益	12	0
固定資産処分益	12	0
特別損失	304	135
固定資産処分損	93	117
減損損失	211	18
税引前当期純利益	17,533	21,970
法人税、住民税及び事業税	3,714	6,027
法人税等調整額	1,143	104
法人税等合計	4,858	6,131
当期純利益	12,675	15,838

株主資本等変動計算書

■ 2024年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	169,720	14,604	194,379	△6,052	277,791
当期変動額									
剰余金の配当						△3,298	△3,298		△3,298
別途積立金の積立					7,000	△7,000	—		—
当期純利益						12,675	12,675		12,675
自己株式の取得								△1,980	△1,980
自己株式の処分						△0	△0	143	143
土地再評価差額金の取崩						△1	△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	7,000	2,375	9,375	△1,836	7,538
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	176,720	16,979	203,754	△7,889	285,330

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,663	7,040	38,704	316,495
当期変動額				
剰余金の配当				△3,298
別途積立金の積立				—
当期純利益				12,675
自己株式の取得				△1,980
自己株式の処分				143
土地再評価差額金の取崩				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△26,039	△133	△26,172	△26,172
当期変動額合計	△26,039	△133	△26,172	△18,633
当期末残高	5,624	6,907	12,531	297,861

■ 2025年度

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	—	39,704	10,055	176,720	16,979	203,754	△7,889	285,330
当期変動額										
剰余金の配当							△4,283	△4,283		△4,283
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—		—
当期純利益							15,838	15,838		15,838
自己株式の取得									△1,502	△1,502
自己株式の処分									17	17
自己株式の消却			△4,125	△4,125					4,125	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,125	4,125			△4,125	△4,125		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,000	430	7,430	2,640	10,070
当期末残高	49,759	39,704	—	39,704	10,055	183,720	17,409	211,184	△5,249	295,400

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,624	—	6,907	12,531	297,861
当期変動額					
剰余金の配当					△4,283
別途積立金の積立					—
当期純利益					15,838
自己株式の取得					△1,502
自己株式の処分					17
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,687	436	121	7,245	7,245
当期変動額合計	6,687	436	121	7,245	17,316
当期末残高	12,312	436	7,028	19,777	315,178

注記事項 (2025年度)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～7年）に基づいて償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に係る役務提供の対価としての収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,212百万円であります。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

具体的には、担保・保証で保全されていない額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、担保・保証で保全されていない額から合理的に返済が見込まれるキャッシュ・フローによる回収可能額を控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権（要管理債権）については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記以外の債権については、主に今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、債務者区分に加えて、業種、信用格付等で細分化したグループごとに1年間の倒産確率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。これらの債権の予想損失額の算定における将来見込み等必要な修正においては、マクロ経済指標の予測等を用いております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規定に基づく当行の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 投資信託の解約及び償還損益に係る会計処理の方法

投資信託の解約・償還に伴う損益については、取引ごとに解約・償還損はその他業務費用に含まれる国債等債券償還損へ、解約・償還益は有価証券利息配当金へそれぞれ計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 12,770百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

「連結情報 注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

追加情報

(業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役等に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「連結情報 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	54百万円
出資金	1,596百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,706百万円
危険債権額	39,359百万円
三月以上延滞債権額	5百万円
貸出条件緩和債権額	8,320百万円
合計額	57,392百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,886百万円
--	----------

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	3,103百万円
--	----------

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	655,422百万円
貸出金	7,000百万円
計	662,422百万円

担保資産に対応する債務	
預金	2,221百万円
債券貸借取引受入担保金	267,146百万円
借入金	345,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	24百万円
-------	-------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,422百万円
-----	----------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	666,018百万円
---------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,893百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	14,934百万円
--	-----------

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

子会社株式	54
関連会社株式	—

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,968百万円
退職給付引当金	2,103百万円
減価償却費	1,594百万円
賞与引当金	508百万円
その他	1,848百万円
繰延税金資産小計	12,024百万円
評価性引当額	△51百万円
繰延税金資産合計	11,972百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,619百万円
前払年金費用	△2,026百万円
繰延ヘッジ損益	△199百万円
繰延税金負債合計	△7,844百万円
繰延税金資産の純額	4,128百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.46%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.92%
住民税等割	0.23%
評価性引当額の増減	0.01%
賃上げ促進税制による税額控除	△1.14%
その他	△0.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.90%

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)		
	2024年度	2025年度
資金運用収支	49,305	54,968
役務取引等収支	8,300	8,177
その他業務収支	△7,800	△20,516
業務粗利益 (業務粗利益率)	49,805 (0.77%)	42,629 (0.66%)
一般貸倒引当金繰入額	47	△531
経費（臨時的経費を除く）	39,795	41,692
業務純益	9,963	1,468
臨時損益	7,864	20,643
経常利益	17,825	22,105

業務粗利益

(単位：百万円)						
	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			(68)			(235)
	52,065	2,064	54,060	66,823	2,402	68,990
資金調達費用			(68)			(235)
	4,737	85	4,754	14,002	254	14,022
資金運用収支	47,327	1,978	49,305	52,820	2,147	54,968
役務取引等収益	13,193	47	13,241	13,081	72	13,154
役務取引等費用	4,894	46	4,940	4,909	67	4,976
役務取引等収支	8,299	1	8,300	8,171	5	8,177
その他の業務収益	802	294	1,097	1,578	134	1,713
その他の業務費用	8,128	770	8,898	21,729	500	22,229
その他業務収支	△7,325	△475	△7,800	△20,150	△366	△20,516
業務粗利益	48,301	1,503	49,805	40,841	1,787	42,629
業務粗利益率	0.75%	1.43%	0.77%	0.63%	1.57%	0.66%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2024年度2百万円、2025年度6百万円）を控除して表示しております。
3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。
4. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。
$$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$
5. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

業務純益

(単位：百万円)						
	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
業務純益	8,925	1,037	9,963	97	1,370	1,468
実質業務純益	8,972	1,037	10,010	△433	1,370	937
コア業務純益	16,179	794	16,974	19,610	1,315	20,925
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	14,679	794	15,474	18,895	1,315	20,210

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(98,235)	(68)		(106,930)	(235)	
うち貸出金	6,437,487	52,065	0.80%	6,403,240	66,823	1.04%
商品有価証券	4,256,461	39,227	0.92%	4,439,112	50,731	1.14%
有価証券	3,105	10	0.32%	2,690	9	0.36%
コールローン	1,079,909	10,531	0.97%	988,862	11,013	1.11%
預け金	1,097	4	0.36%	1	0	0.49%
	998,678	2,223	0.22%	865,636	4,833	0.55%
資金調達勘定	6,288,051	4,737	0.07%	6,249,941	14,002	0.22%
うち預金	5,549,613	3,610	0.06%	5,594,178	11,640	0.20%
コールマネー	273	0	0.27%	6,645	32	0.49%
債券貸借取引受入担保金	467,631	1,110	0.23%	361,749	2,016	0.55%
借入金	273,255	18	0.00%	289,909	254	0.08%
資金利鞘	0.73%			0.81%		

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2024年度38,488百万円、2025年度42,679百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度3,020百万円、2025年度3,020百万円）及び利息（2024年度2百万円、2025年度6百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	104,948	2,064	1.96%	113,510	2,402	2.11%
うち貸出金	6,687	111	1.67%	6,205	97	1.57%
有価証券	93,917	1,900	2.02%	103,326	2,258	2.18%
コールローン	959	46	4.81%	1,106	43	3.93%
資金調達勘定	(98,235)	(68)		(106,930)	(235)	
うち預金	106,034	85	0.08%	114,506	254	0.22%
	7,588	17	0.22%	7,339	19	0.26%
資金利鞘	1.88%			1.89%		

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2024年度17百万円、2025年度17百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

合計

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	6,444,200	54,060	0.83%	6,409,820	68,990	1.07%
うち貸出金	4,263,149	39,338	0.92%	4,445,317	50,828	1.14%
商品有価証券	3,105	10	0.32%	2,690	9	0.36%
有価証券	1,173,826	12,432	1.05%	1,092,189	13,272	1.21%
コールローン	2,057	50	2.44%	1,108	43	3.93%
預け金	998,678	2,223	0.22%	865,636	4,833	0.55%
資金調達勘定	6,295,850	4,754	0.07%	6,257,517	14,022	0.22%
うち預金	5,557,201	3,627	0.06%	5,601,517	11,659	0.20%
コールマネー	273	0	0.27%	6,645	32	0.49%
債券貸借取引受入担保金	467,631	1,110	0.23%	361,749	2,016	0.55%
借入金	273,255	18	0.00%	289,912	254	0.08%
資金利鞘	0.76%			0.85%		

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2024年度38,506百万円、2025年度42,696百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度3,020百万円、2025年度3,020百万円）及び利息（2024年度2百万円、2025年度6百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)						
	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,860	4,689	6,550	339	14,417	14,757
うち貸出金	943	2,409	3,353	2,084	9,419	11,503
商品有価証券	0	1	1	△1	1	△0
有価証券	47	1,726	1,774	△1,013	1,495	482
コールローン	△0	4	3	△5	1	△3
預け金	862	503	1,366	△742	3,352	2,609
支払利息	△638	4,773	4,135	△426	9,691	9,264
うち預金	112	3,298	3,411	93	7,935	8,029
譲渡性預金	△0	—	△0	—	—	—
コールマネー	△729	805	76	31	0	32
債券貸借取引受入担保金	△21	654	632	△590	1,496	906
借入金利息	0	17	18	14	221	236

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)						
	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	160	△153	7	203	135	338
うち貸出金	△7	21	14	△7	△6	△14
有価証券	205	△169	35	205	152	358
コールローン	△34	△6	△40	5	△8	△2
支払利息	4	46	50	18	150	168
うち預金	△2	1	△0	△0	3	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)		
	2024年度	2025年度
役務取引等収益	13,193	13,081
うち預金・貸出業務	5,590	5,658
為替業務	1,965	2,072
証券関連業務	1,681	1,632
代理業務	1,261	1,124
国内業務部門 保護預り・貸金庫業務	704	654
保証業務	55	46
役務取引等費用	4,894	4,909
うち為替業務	230	258
支払保証料	33	18
	8,299	8,171
役務取引等収支	47	72
うち為替業務	46	72
保証業務	0	0
国際業務部門 役務取引等費用	46	67
うち為替業務	46	67
役務取引等収支	1	5
合 計	8,300	8,177

営業経費の内訳

(単位：百万円)		
	2024年度	2025年度
給料・手当	13,764	14,574
退職給付費用	△721	△646
福利厚生費	131	128
減価償却費	4,304	6,466
土地建物機械賃借料	3,228	2,474
営繕費	101	141
消耗品費	573	549
給水光熱費	466	439
旅費	38	36
通信費	747	843
広告宣伝費	566	663
租税公課	4,251	2,946
その他	11,330	12,110
合 計	38,785	40,727

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)			
		2024年度	2025年度
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△72	△47
	国債等債券売買損益	△7,207	△20,043
	金融派生商品損益	△45	△59
	小 計	△7,325	△20,150
国際業務部門	外国為替売買損益	△718	△421
	国債等債券売買損益	243	55
	小 計	△475	△366
	合 計	△7,800	△20,516

預金科目別残高

(単位：百万円・%)

		2024年度		2025年度		2024年度		2025年度	
		期末残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国内 業務 部門	流動性預金	3,819,616	68.93	3,840,589	68.14	3,833,519	68.98	3,891,188	69.46
	うち有利息預金	3,540,074	63.88	3,582,436	63.56	3,491,839	62.83	3,556,650	63.49
	定期性預金	1,690,951	30.51	1,763,907	31.29	1,702,100	30.62	1,684,614	30.07
	うち固定金利定期預金	1,689,628	30.49	1,762,460	31.27	1,700,820	30.60	1,683,228	30.04
	変動金利定期預金	18	0.00	17	0.00	19	0.00	18	0.00
	その他	23,277	0.42	23,973	0.42	13,992	0.25	18,375	0.32
	計	5,533,845	99.86	5,628,469	99.86	5,549,613	99.86	5,594,178	99.86
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		5,533,845	99.86	5,628,469	99.86	5,549,613	99.86	5,594,178	99.86
国際 業務 部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	7,278	0.13	7,403	0.13	7,588	0.13	7,339	0.13
	計	7,278	0.13	7,403	0.13	7,588	0.13	7,339	0.13
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	7,278	0.13	7,403	0.13	7,588	0.13	7,339	0.13
総 合 計		5,541,123	100.00	5,635,872	100.00	5,557,201	100.00	5,601,517	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)							
		2024年度					
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
定期預金		351,903	293,327	538,893	149,542	192,461	99,367
うち固定金利定期預金		351,847	293,326	538,886	149,538	192,459	99,367
変動金利定期預金		5	0	6	3	1	—
その他の定期預金		51	—	—	—	—	—
		合 計					
		1,625,495					
		1,625,425					
		18					
		51					
		2025年度					
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
定期預金		358,777	281,005	612,331	170,872	174,774	104,769
うち固定金利定期預金		358,726	281,004	612,329	170,865	174,767	104,769
変動金利定期預金		1	1	1	6	7	—
その他の定期預金		50	—	—	—	—	—
		合 計					
		1,702,530					
		1,702,462					
		17					
		50					

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)				
	2024年度		2025年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人預金	4,395,060	79.31	4,449,130	78.94
法人預金	916,118	16.53	986,551	17.50
その他預金	229,943	4.14	200,191	3.55
合 計	5,541,123	100.00	5,635,872	100.00

自動機器設置台数

(単位：台)		
	2024年度	2025年度
ATM	555	562

貸出業務

貸出金科目別残高

期末残高				平均残高			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	2024年度	2025年度		2024年度	2025年度		
国内業務部門	手形貸付	21,663	10,577	手形貸付	20,336	18,043	
	証書貸付	4,144,457	4,332,018	証書貸付	4,046,636	4,232,288	
	当座貸越	187,240	199,614	当座貸越	185,367	186,037	
	割引手形	2,909	1,886	割引手形	4,121	2,742	
	計	4,356,270	4,544,095	計	4,256,461	4,439,112	
国際業務部門	手形貸付	—	—	手形貸付	—	—	
	証書貸付	6,846	5,819	証書貸付	6,687	6,205	
	当座貸越	—	—	当座貸越	—	—	
	割引手形	—	—	割引手形	—	—	
	計	6,846	5,819	計	6,687	6,205	
合 計		4,363,116	4,549,915	合 計	4,263,149	4,445,317	

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)							
	2024年度						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	479,361	691,274	578,782	451,236	1,975,028	187,433	4,363,116
うち変動金利	—	300,278	217,715	183,227	1,405,107	155,586	—
固定金利	—	390,996	361,066	268,008	569,920	31,847	—
	2025年度						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	449,308	729,088	615,934	458,058	2,097,811	199,714	4,549,915
うち変動金利	—	318,489	240,258	207,777	1,575,765	173,771	—
固定金利	—	410,598	375,676	250,280	522,046	25,943	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円・%)								
	2024年度				2025年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
有価証券	2,540	0.05	—	—	1,679	0.03	—	—
債権	67,295	1.54	79	2.19	93,392	2.05	87	3.69
商品	45	0.00	—	—	43	0.00	—	—
不動産	2,640,720	60.52	556	15.43	2,765,477	60.78	617	26.14
その他	7,157	0.16	—	—	6,437	0.14	—	—
小 計	2,717,759	62.28	635	17.63	2,867,030	63.01	704	29.83
保証	502,946	11.52	449	12.46	487,395	10.71	320	13.58
信用	1,142,410	26.18	2,520	69.90	1,195,489	26.27	1,335	56.58
合 計	4,363,116	100.00	3,605	100.00	4,549,915	100.00	2,360	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	2024年度		2025年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,749,380	63.01	2,899,846	63.73
運転資金	1,613,736	36.98	1,650,068	36.26
合 計	4,363,116	100.00	4,549,915	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	2024年度		2025年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	4,363,116	100.00	4,549,915	100.00
製造業	236,786	5.42	256,054	5.62
農業,林業	3,352	0.07	3,318	0.07
漁業	2,090	0.04	4,411	0.09
鉱業,採石業,砂利採取業	5,354	0.12	4,480	0.09
建設業	238,565	5.46	240,076	5.27
電気・ガス・熱供給・水道業	62,698	1.43	65,716	1.44
情報通信業	16,743	0.38	13,019	0.28
運輸業,郵便業	112,843	2.58	116,637	2.56
卸売業,小売業	231,594	5.30	240,808	5.29
金融業,保険業	204,547	4.68	218,713	4.80
不動産業,物品賃貸業	998,260	22.87	1,104,113	24.26
各種サービス業	292,702	6.70	288,490	6.34
国・地方公共団体	152,795	3.50	120,441	2.64
その他	1,804,781	41.36	1,873,631	41.17
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	4,363,116	100.00	4,549,915	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

		2024年度	2025年度
住宅ローン	件数	92,040	93,403
	金額	1,717,546	1,787,749
(総貸出に占める割合)		(39.36)	(39.29)
消費者ローン (住宅ローン除く)	件数	35,166	35,481
	金額	57,860	57,963
(総貸出に占める割合)		(1.32)	(1.27)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	2024年度	2025年度
県内貸出	3,620,448	3,698,333
(国内貸出に占める割合)	(82.97)	(81.28)

特定海外債権

該当事項はありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	2024年度	2025年度
先数	131,051	130,771
(総先数に占める割合)	(99.63)	(99.63)
残高	3,427,788	3,577,051
(総貸出残高に占める割合)	(78.56)	(78.61)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	2024年度	2025年度
期末預貸率	国内業務部門	78.72
	国際業務部門	94.07
	合 計	78.74
期中平均預貸率	国内業務部門	76.69
	国際業務部門	88.13
	合 計	76.71

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出業務

銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)		
	2024年度	2025年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,598	9,706
危険債権	38,779	39,359
要管理債権	8,501	8,326
（うち三月以上延滞債権）	—	5
（うち貸出条件緩和債権）	8,501	8,320
合 計	56,878	57,392
正常債権	4,327,863	4,512,434
総与信残高	4,384,742	4,569,826

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
 - ・ 三月以上延滞債権 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金。
 - ・ 貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

貸出金償却額

(単位：百万円)	
2024年度	2025年度
44	—

貸倒引当金

(単位：百万円)										
	2024年度					2025年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,218	8,265	—	※8,218	8,265	8,265	7,734	—	※8,265	7,734
個別貸倒引当金	5,283	5,192	2,426	※2,856	5,192	5,192	5,036	1,229	※3,963	5,036
合 計	13,501	13,458	2,426	11,074	13,458	13,458	12,770	1,229	12,228	12,770

(注) ※は、洗替による取崩額であります。

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・％)

	2024年度						2025年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	540,629	50.62	—	—	540,629	46.20	496,445	48.68	—	—	496,445	44.13
地方債	181,831	17.02	—	—	181,831	15.54	192,356	18.86	—	—	192,356	17.10
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	83,086	7.78	—	—	83,086	7.10	77,573	7.60	—	—	77,573	6.89
株式	108,768	10.18	—	—	108,768	9.29	114,276	11.20	—	—	114,276	10.15
その他の証券	153,611	14.38	102,112	100.00	255,724	21.85	139,054	13.63	105,139	100.00	244,194	21.70
うち外国証券	—	—	102,112	100.00	102,112	8.72	—	—	105,139	100.00	105,139	9.34
合 計	1,067,928	100.00	102,112	100.00	1,170,040	100.00	1,019,706	100.00	105,139	100.00	1,124,845	100.00

平均残高

(単位：百万円・％)

	2024年度						2025年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	540,703	50.06	—	—	540,703	46.06	479,532	48.49	—	—	479,532	43.90
地方債	190,352	17.62	—	—	190,352	16.21	202,865	20.51	—	—	202,865	18.57
短期社債	40,993	3.79	—	—	40,993	3.49	29,404	2.97	—	—	29,404	2.69
社債	89,185	8.25	—	—	89,185	7.59	87,099	8.80	—	—	87,099	7.97
株式	53,809	4.98	—	—	53,809	4.58	46,291	4.68	—	—	46,291	4.23
その他の証券	164,864	15.26	93,917	100.00	258,781	22.04	143,668	14.52	103,326	100.00	246,995	22.61
うち外国証券	—	—	93,917	100.00	93,917	8.00	—	—	103,326	100.00	103,326	9.46
合 計	1,079,909	100.00	93,917	100.00	1,173,826	100.00	988,862	100.00	103,326	100.00	1,092,189	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)								
	2024年度							
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	—	50,109	40,890	161,275	195,620	92,733	—	540,629
地方債	2,581	35,087	66,154	65,459	7,056	5,491	—	181,831
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	8,573	21,650	11,292	16,102	13,443	12,024	—	83,086
株式	—	—	—	—	—	—	108,768	108,768
その他の証券	1,483	38,453	33,095	2,089	25,427	1,563	153,611	255,724
うち外国証券	1,483	38,453	33,095	2,089	25,427	1,563	—	102,112
合 計	12,638	145,301	151,434	244,926	241,546	111,813	262,379	1,170,040

(単位：百万円)								
	2025年度							
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	27,013	184,885	53,706	48,012	149,566	33,261	—	496,445
地方債	13,635	36,429	84,511	46,753	6,215	4,811	—	192,356
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	14,983	20,082	13,089	11,940	11,028	6,449	—	77,573
株式	—	—	—	—	—	—	114,276	114,276
その他の証券	17,000	55,131	1,778	8,491	22,737	—	139,054	244,194
うち外国証券	17,000	55,131	1,778	8,491	22,737	—	—	105,139
合 計	72,632	296,529	153,085	115,197	189,548	44,522	253,331	1,124,845

有価証券関係

・貸借対照表の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しております。

売買目的有価証券

	2024年度		2025年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,643	△71	2,289	△46

満期保有目的の債券

	種 類	2024年度			2025年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	39,851	41,064	1,212	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	39,851	41,064	1,212	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	39,871	39,220	△651
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	5,821	5,352	△469	5,489	4,218	△1,271
	その他	66,000	65,147	△852	66,000	64,990	△1,009
	うち外国証券	66,000	65,147	△852	66,000	64,990	△1,009
	小 計	71,821	70,500	△1,321	111,361	108,428	△2,933
	合 計	111,673	111,564	△109	111,361	108,428	△2,933

(注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券

	種 類	2024年度			2025年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	91,269	34,446	56,823	98,735	32,937	65,798
	債券	66,380	65,825	554	20,100	20,099	0
	国債	65,790	65,235	554	20,000	19,999	0
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	590	589	0	100	100	0
	その他	58,504	56,267	2,236	47,760	45,994	1,765
	うち外国証券	25,030	24,747	283	5,739	5,702	37
	小 計	216,154	156,540	59,614	166,596	99,031	67,564
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,630	18,688	△2,058	12,154	13,480	△1,326
	債券	693,494	735,835	△42,340	700,913	743,575	△42,662
	国債	434,988	463,566	△28,577	436,573	460,843	△24,270
	地方債	181,831	191,581	△9,749	192,356	205,665	△13,309
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	76,674	80,688	△4,013	71,983	77,066	△5,083
	その他	129,143	136,202	△7,058	126,752	132,410	△5,657
	うち外国証券	11,081	11,320	△239	33,399	34,245	△845
	小 計	839,268	890,726	△51,458	839,820	889,467	△49,646
	合 計	1,055,423	1,047,267	8,156	1,006,416	988,498	17,917

(注) 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
非上場株式	814	3,332
子会社・関連会社株式	54	54
組合出資金	2,075	3,681

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	38,952	9,276	696	55,447	21,187	448
債券	202,201	711	4,226	330,196	1,194	21,209
国債	201,961	711	4,226	327,856	1,194	20,985
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	240	0	—	2,339	—	223
その他	67,228	1,642	4,541	63,046	2,671	479
うち外国証券	26,481	294	51	22,438	134	79
合 計	308,382	11,631	9,464	448,690	25,054	22,137

金銭の信託関係

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	2024年度		2025年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
	3,020	△0	3,029	0

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
評価差額	8,182	17,931
その他有価証券	8,182	17,931
(△) 繰延税金負債	2,557	5,619
その他有価証券評価差額金	5,624	12,312

(注) 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
商品国債	6,790	11,425
商品地方債	803	117
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	7,593	11,543

有価証券関係

商品有価証券平均残高		
(単位：百万円)		
	2024年度	2025年度
商品国債	12	21
商品地方債	3,093	2,668
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	3,105	2,690

公共債引受額		
(単位：百万円)		
	2024年度	2025年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	3,529	3,399
合 計	3,529	3,399

公共債窓口販売実績		
(単位：百万円)		
	2024年度	2025年度
国債	25,958	41,367
地方債・政府保証債	2,941	2,546
合 計	28,899	43,913

預証率			
(単位：%)			
		2024年度	2025年度
期末預証率	国内業務部門	19.29	18.11
	国際業務部門	1,402.99	1,420.21
	合 計	21.11	19.95
期中平均 預証率	国内業務部門	19.45	17.67
	国際業務部門	1,237.65	1,407.91
	合 計	21.12	19.49

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

国際業務

外国為替取扱高			
(単位：百万米ドル)			
		2024年度	2025年度
仕向為替	売渡為替	103	139
	買入為替	73	73
被仕向為替	支払為替	88	117
	取立為替	0	0
合 計		265	330

外貨建資産残高		
(単位：百万米ドル)		
	2024年度	2025年度
	258	267

(注) 外国為替債務保証見返を除いております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引

		2024年度				2025年度			
区 分	種 類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	31,769	—	△122	△122	35,072	—	273	273
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△122	△122			273	273

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

クレジット・デリバティブ取引

		2024年度				2025年度			
区 分	種 類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	5,696	5,696	△29	△19	7,222	7,222	△47	△17
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
				△29	△19			△47	△17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

金利関連取引 該当事項はありません。
株式関連取引 該当事項はありません。
商品関連取引 該当事項はありません。
債券関連取引 該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

		2024年度				2025年度			
ヘッジ会計の 方法	種 類	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	
原則的処理 方法	金利スワップ	その他 有価証券 (債券)							
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—	10,000	10,000	636	
	金利先物		—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	その他		—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—							
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—	—
合 計	受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	—	—
					—			636	

(注) 繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引 該当事項はありません。
株式関連取引 該当事項はありません。
債券関連取引 該当事項はありません。

経営指標

利益率

	(単位：％)	
	2024年度	2025年度
総資産経常利益率	0.26	0.33
自己資本経常利益率	6.35	7.69
総資産当期純利益率	0.19	0.24
自己資本当期純利益率	4.51	5.51

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 自己資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定（除く期中損益）平均残高}} \times 100$

従業員1人当たり預金残高

	(単位：百万円)	
	2024年度	2025年度
国内店	3,003	3,062
海外店	—	—
合 計	3,003	3,062

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金残高

	(単位：百万円)	
	2024年度	2025年度
国内店	2,364	2,472
海外店	—	—
合 計	2,364	2,472

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

総資金利鞘

	(単位：％)	
	2024年度	2025年度
資金運用利回り	0.83	1.07
資金調達原価	0.70	0.89
総資金利鞘	0.13	0.18

1店舗当たり預金残高

	(単位：百万円)	
	2024年度	2025年度
国内店	46,176	46,965
海外店	—	—
合 計	46,176	46,965

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金残高

	(単位：百万円)	
	2024年度	2025年度
国内店	36,359	37,915
海外店	—	—
合 計	36,359	37,915

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

その他

内国為替取扱高

			(単位：千口・百万円)	
			2024年度	2025年度
送金為替	各地へ	口数	10,776	11,254
	向けた分	金額	8,281,618	8,847,662
	各地より	口数	14,253	14,547
	受けた分	金額	8,463,537	8,981,296
代金取立	各地へ	口数	0	0
	向けた分	金額	225	196
	各地より	口数	0	0
	受けた分	金額	186	220

年金受取指定先数

		(単位：先)
2024年度	2025年度	
223,515	220,888	

給与振込指定先数

		(単位：先)
2024年度	2025年度	
237,907	237,171	

貸金庫契約件数

		(単位：件)
2024年度	2025年度	
40,250	36,614	

暗号資産

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

資本金の推移

年 月	金 額
1943年 3月	70万円
1954年 9月	8,000万円
1963年 8月	3億円
1966年11月	8億円
1973年 4月	20億円
1975年 8月	41億50百万円
1979年 4月	63億25百万円
1985年10月	85億50百万円
1988年 3月	94億54百万円
1989年 3月	281億37百万円
1990年 3月	495億62百万円
1991年 3月	496億17百万円
1992年 3月	496億36百万円
1993年 3月	496億43百万円
1994年 3月	496億73百万円
1995年 3月	497億 3百万円
1997年 3月	497億59百万円
2026年 3月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(2026年3月31日現在)			
	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	27	405,034	32.09
金融商品取引業者	32	21,770	1.72
その他の法人	574	224,456	17.78
外国法人等	213	254,930	20.19
(うち個人)	(30)	(256)	(0.02)
個人・その他	14,317	305,733	24.22
自己株式	1	50,221	3.97
合 計	15,164	1,262,144	100.00

(注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。
2. 単元株式数は、100株であります。なお、上記のほか単元未満株式213,458株があります。
3. その他の法人に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

大株主一覧

(2026年3月31日現在)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	10,995	9.05
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	5,106	4.20
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,299	3.54
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見一丁目11番11号	3,788	3.12
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	3,561	2.93
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	3,191	2.62
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町二丁目3番11号	3,100	2.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,969	2.44
野村 絢 (常任代理人 三田証券株式会社)	BUKIT TUNGGAL ROAD SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	2,636	2.17
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	2,509	2.06
合 計	—	42,158	34.72

(注) 1. 上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式1,193千株は含まれておりません。
2. 2026年1月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company LLP) 及びその共同保有者であるウェリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド (Wellington Management International Ltd) が2026年1月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当行として2026年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company LLP)	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	7,151	5.66
ウェリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド (Wellington Management International Ltd)	英国、SW1E 5JL、ロンドン、ビクトリア・ストリート80、カーディナル・プレイス	1,295	1.02
合 計	—	8,446	6.68

自己資本の充実の 状況等について

(自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目)

I.自己資本の構成に関する開示事項	52
II.定性的な開示事項	
連結の範囲	54
自己資本調達手段の概要	54
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	54
信用リスクに関する事項	55
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	55
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	55
証券化エクスポージャーに関する事項	56
CVAリスクに関する事項	56
オペレーショナル・リスクに関する事項	56
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	57
金利リスクに関する事項	57
III.定量的な開示事項・連結	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	59
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	59
信用リスクに関する事項	63
信用リスク削減手法に関する事項	69
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	69
証券化エクスポージャーに関する事項	69
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	70
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	70
金利リスクに関する事項	70
IV.定量的な開示事項・単体	
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	71
信用リスクに関する事項	75
信用リスク削減手法に関する事項	81
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	82
証券化エクスポージャーに関する事項	83
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	84
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	84
金利リスクに関する事項	84
V.報酬等に関する開示事項	
当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	85
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	86
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	86
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	86
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	86

I.自己資本の構成に関する開示事項

KEIYO BANK DISCLOSURE 2026

- 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号。以下「開示告示」という。）により開示しております。

連結

(単位：百万円、%)

項目	2024年度	2025年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	284,063	293,383
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464	89,474
うち、利益剰余金の額	204,450	211,955
うち、自己株式の額（△）	7,889	5,249
うち、社外流出予定額（△）	1,962	2,796
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,246	7,865
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5,246	7,865
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,553	8,009
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,553	8,009
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	297,862	309,258
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	14,176	12,865
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,176	12,865
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	8,229	11,569
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,405	24,434
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	275,457	284,823
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,498,226	2,641,339
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	54,791	56,575
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,553,017	2,697,915
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.78	10.55

I.自己資本の構成に関する開示事項

単体

(単位：百万円、%)

項目	2024年度	2025年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	283,372	292,608
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464	89,464
うち、利益剰余金の額	203,754	211,184
うち、自己株式の額 (△)	7,889	5,249
うち、社外流出予定額 (△)	1,958	2,792
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,503	7,964
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,503	7,964
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	291,875	300,572
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	14,174	12,859
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,174	12,859
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,596	4,434
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,771	17,294
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	274,103	283,278
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,493,872	2,636,365
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	53,859	55,617
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,547,731	2,691,983
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.75	10.52

Ⅱ.定性的な開示事項

KEIYO BANK DISCLOSURE 2026

連結の範囲

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点

該当事項はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容

連結子会社は3社であります。

会社名	主要業務内容
株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティング	ファンド運営業務、M&A業務及びコンサルティング業務
株式会社京葉銀カード	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他
株式会社京葉銀保証サービス	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

自己資本調達手段の概要

発行者	京葉銀行	
	2024年度	2025年度
資本調達手段の種類	普通株式	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	81,575百万円	84,225百万円
単体自己資本比率	81,575百万円	84,215百万円

連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

連結グループはこれまでの内部留保の積み上げにより自己資本を充実させており、経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しております。今後につきましても、年度ごとに得られる利益の積み上げにより自己資本の充実を図ります。償還を行う蓋然性を有する株式、負債性資本調達手段、期限付劣後債務等による資本調達は、予定しておりません。

Ⅱ.定性的な開示事項

信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、貸出やオフ・バランス取引等において、お取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約通りに履行されず損失を被るリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの一つであります。

当行では、「信用リスク管理規定」を制定し、融資の基本姿勢を明文化したクレジットポリシーを定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでおります。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散するために、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、業種別・企業規模別などさまざまな角度から信用リスクの状況のモニタリングを行い、与信ポートフォリオの健全性向上に努めております。

取引先の信用状態については、「信用格付制度」により企業の財務状態などに応じた格付に区分し、「格付査定システム」を活用して随時見直しを行っております。この「信用格付制度」を信用リスク管理の中心と位置づけ、貸出金利プライシング、融資決裁権限、信用リスクの計量化など、与信業務全般に幅広く活用するとともに、信用リスク管理体制の更なる高度化に向けての取り組みを強化しております。

貸倒引当金の計上基準については、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、居住者向け債権については株式会社日本格付研究所（JCR）及び株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社、非居住者向け債権についてはムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティングの2社であります。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。担保・保証について当行では、お客様の事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に判断のうえ、必要と判断した場合に、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約をいただくよう取扱っております。当行が扱う担保には、預金、有価証券、不動産等があり、保証では、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、各種約定書等に基づき法的に有効なものであり、当行が定める「事務取扱規定」により、厳格な事務取扱いを行っております。また、貸出金と自行預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾見返、外国為替、デリバティブ取引等を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示で定められた、適格担保、適格保証、及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保としては、自行預金、上場株式等、適格保証としては、中央政府、地方公共団体の他、格付により適格と判定した一般企業の保証等が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、お客様の外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすること、市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っており、具体的には先物外国為替取引等があります。

派生商品取引の信用リスク（取引相手方の契約不履行に係るリスク）への対応としては、金融機関との取引については信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、お客様との取引については総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことで、リスクを限定しております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、派生商品取引に係るリスクの状況については、資金証券部においてカレント・エクスポージャー方式でリスクを計測し、毎月のALM委員会に報告する態勢となっております。

なお、連結子会社における派生商品取引は該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行グループにおける証券化取引については、オリジネーターである案件はなく、投資家として取り組んでおります。証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券のみで、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。なお、再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

CVAリスクに関する事項

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

当行は、CVAリスク相当額の算出に使用する手法として「簡便法」を採用しております。算出対象は適格中央清算機関等（自己資本比率告示第270条の2第2項各号に掲げるもの）以外のものを取引相手方とする派生商品取引であります。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは、主に派生商品取引の相手方の信用力や市場要因等により影響を受けます。

当行は、四半期ごとの自己資本比率の算出において、CVAリスクを算出しその変化を確認しております。

なお、CVAリスクのヘッジは行っておりません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等幅広いリスクと考え、リスク管理態勢や管理方法に関する規定として「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備しております。また、オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り削減に努めるべきリスクと考え、管理態勢を整備するとともに、適正なリスク管理とリスク評価を行い、発生防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、各社から定期的に又は必要に応じて統括部署である経営企画部へ報告を行うほか、経営企画部が指導・助言を行う態勢を構築し、その削減に努めております。

(事務リスクについて)

当行では事務リスクに対する共通認識のもと、本部及び営業店で発生したリスク事案については「事務リスク報告書」を作成し、発生したリスク事案の収集と報告内容の検証を実施しております。

作成した「事務リスク報告書」は、事務統括部に集中する態勢となっており、事務統括部では報告内容の検証を行い、定期的に集計結果をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会において発生状況や対応策の検討、実施状況を報告する態勢となっております。

(システムリスクについて)

システム障害が発生した場合は、システムを管理する部署が「障害連絡票兼管理票」を作成し、発生原因や損失額を判定しております。

作成した「障害連絡票兼管理票」は、全てシステム部に集中する態勢となっており、システム部で判定結果の検証を行い、発生状況をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会並びに取締役会においてシステム障害の発生状況等について報告する態勢となっております。

(2) BIの算出方法

BI（事業規模指標）は、自己資本比率告示第305条の記載に基づき、ILDC（金利要素）、SC（役務要素）及びFC（金融商品要素）を合計して算出しております。

(3) ILMの算出方法

ILM（内部損失乗数）は、自己資本比率告示第306条の記載に基づき、内部損失データを用いて算出しております。

Ⅱ.定性的な開示事項

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無
該当事項はありません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
該当事項はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、他のリスクとともに市場リスク量と当行の自己資本を対比することで当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しております。上場株式の価格変動リスクの計測は、株価指数の変動による保有株式価値の変化額（評価損益）を測定し、予想される株価指数の水準における保有株式の評価損益を推定しております。また、ALM委員会では、VaR（バリュー・アット・リスク）^(注)によって計測した数値も報告し、検討、分析を行っております。非上場株式等については、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

連結子会社株式についても、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

当行連結子会社における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、保有する株式等を每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

株式等の評価については、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3及び連結財務諸表規則第14条の2に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表の注記を掲載しております。

不動産投資法人への出資及びこれに類する出資については、リスク・ウェイトのみなし計算を行っております。

(注) VaR…一定の期間に一定の確率で生じる予想最大損失額のことです。

当行では、金利リスクにおけるVaR計測の前提は、分散共分散法、観測期間1年、保有期間6ヵ月、信頼区間99%としております。

金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、資産・負債の金利の水準や更改期間が異なるなかで、市場金利が変動することによって損失を被るリスクのことで、当行では、市場リスクの一つとして管理を行っております。

なお、連結の金利リスクは、重要性の観点から、単体の金利リスクと等しいものと見なしています。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクを含む市場リスクを適切にコントロールするために、資金証券部を管理担当部署、リスク管理部を統括管理部署と定め、各市場リスクの評価・計測を行っております。評価・計測した市場リスク量は、ALM委員会、経営会議及び取締役会等により定期的に経営陣に報告され、他のリスクとともに市場リスク量と自己資本を対比することで、当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態とならないよう確認しております。

③ 金利リスク計測の頻度

預金、貸出を含む銀行勘定全体の金利リスクについては、前月末を基準日として月次で計測しています。有価証券の金利リスクについては、前営業日を基準日として日次で計測しています。

④ ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものです。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

①開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期：3.13年

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期：10年

流動性預金への満期の割当て方法及びその前提：流動性預金について、内部モデルを使って過去の預金残高推移等から将来のコア預金（当座預金、普通預金等の流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金を指します）の推移を保守的に推計し、実質的な満期を計測しています。固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提：金融庁の「開示告示に関するQ & A」に定める保守的な前提を使用しています。

複数の通貨の集計方法及びその前提：通貨別に算出した金利リスクの正値を合算。通貨間の相関は考慮していません。

スプレッドに関する前提：割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出。

内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提：流動性預金への満期の割当てにコア預金内部モデルを使用しています。

前年度末の開示からの変動に関する説明：2025年度の△EVE（最大値）は、前年度末から20,521百万円増加し、40,333百万円となりました。△EVEが最大となる金利ショックは、前年度末と同様に下方パラレルシフトです。△NIIは前年度末から1,404百万円減少し、1,055百万円となりました。

計測値の解釈や重要性に関するその他の説明：監督上の基準値である20%に対し、問題のない水準となっています。

②銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

金利ショックに関する説明、金利リスク計測の前提及びその意味

金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）^(注1)、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）^(注2)などの計測手法を用い、計測しております。また、VaRの計測にあたっては、流動性預金においてコア預金を考慮しております。

(注1) VaR…一定の期間に一定の確率で生じる予想最大損失額のことです。

当行では、金利リスクにおけるVaR計測の前提は、分散共分散法、観測期間1年、保有期間6ヵ月、信頼区間99%としております。

(注2) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価評価の変化のことです。

Ⅲ.定量的な開示事項・連結

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2024年度		2025年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,600	64	3,276	131
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	141	5	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,672	66	1,708	68
我が国の政府関係機関向け	3,279	131	3,314	132
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,556	982	26,560	1,062
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	12,710	508	14,069	562
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	782,503	31,300	821,150	32,846
（うち特定貸付債権向け）	27,650	1,106	34,483	1,379
中堅中小企業等向け及び個人向け	164,626	6,585	166,590	6,663
（うちトランザクター向け）	1,276	51	1,187	47
不動産関連向け	1,240,232	49,609	1,315,147	52,605
（うち自己居住用不動産等向け）	700,731	28,029	735,433	29,417
（うち賃貸用不動産向け）	273,750	10,950	296,070	11,842
（うち事業用不動産関連向け）	265,749	10,629	283,642	11,345
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	1,231	49	1,539	61
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	27,148	1,085	27,257	1,090
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	10,534	421	10,903	436
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	16,377	655	17,314	692
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	54,139	2,165	64,766	2,590
上記以外	123,383	4,935	129,272	5,170
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	25,168	1,006	32,739	1,309
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	44,777	1,791	43,823	1,752
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。））	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。））	—	—	—	—
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調達項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。））	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	53,436	2,137	52,709	2,108
証券化	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	45,743	1,829	51,177	2,047
（うちリスク・スルー方式）	45,743	1,829	50,455	2,018
（うちマンドート方式）	—	—	722	28
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	1,053	42	1,360	54
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	2,498,226	99,929	2,641,339	105,653

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

(2) マーケット・リスクに関する事項

該当事項はありません。

(3) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度		2025年度	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 % で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 % で除して得た額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスク	54,791	2,191	56,575	2,263

(注) 所要自己資本の額＝オペレーショナル・リスク×4 %

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
BIC	7,682	7,998
ILM	0.57	0.56
オペレーショナル・リスク相当額	4,383	4,526
オペレーショナル・リスク・アセットの額	54,791	56,575

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、標準的計測手法により算出しています。ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号に定める方法により、内部損失データを用いて算出しています。

Ⅲ.定量的な開示事項・連結

●BICの構成要素

(2024年度)

(単位：百万円)

	2024年度	2023年度	2022年度
ILDC	47,437		
資金運用収益	47,783	43,726	43,238
資金調達費用	4,755	620	637
金利収益資産	5,430,455	5,251,702	5,124,827
受取配当金	6,322	3,870	3,383
SC	13,633		
役務取引等収益	14,060	13,529	12,720
役務取引等費用	4,859	4,641	4,451
その他業務収益	193	196	201
その他業務費用	—	—	—
FC	2,946		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△72	△12	△19
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	1,292	△2,580	△4,860
BI	64,017		
BIC	7,682		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	64,017		
除外特例によって除外したBI	—		

(2025年度)

(単位：百万円)

	2025年度	2024年度	2023年度
ILDC	50,448		
資金運用収益	63,253	47,783	43,726
資金調達費用	14,020	4,755	620
金利収益資産	5,566,517	5,430,455	5,251,702
受取配当金	5,784	6,322	3,870
SC	14,061		
役務取引等収益	14,018	14,060	13,529
役務取引等費用	4,905	4,859	4,641
その他業務収益	184	193	196
その他業務費用	—	—	—
FC	2,143		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△47	△72	△12
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	2,423	1,292	△2,580
BI	66,652		
BIC	7,998		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	66,652		
除外特例によって除外したBI	—		

●オペレーショナル・リスク損失の推移 (2024年度)

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	9	0	29	15	7						12
2	損失の件数	2	0	1	3	2						1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	9	0	29	15	7						12
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	29	0	0						5
7	損失の件数	0	0	1	0	0						0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	29	0	0						5
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有						

(注) 当行は直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近十年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えております。

(2025年度)

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	9	0	29	15	7					10
2	損失の件数	0	2	0	1	3	2					1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	9	0	29	15	7					10
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	0	29	0	0					4
7	損失の件数	0	0	0	1	0	0					0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	0	29	0	0					4
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有					

(注) 当行は直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近十年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えております。

(4) 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年度		2025年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク	2,498,226	99,929	2,641,339	105,653
オペレーショナル・リスク	54,791	2,191	56,575	2,263
合計	2,553,017	102,120	2,697,915	107,916

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

Ⅲ.定量的な開示事項・連結

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								延滞エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント 及びその他の債券・デリ バティブ以外の取引		債 券		デリバティブ取引			
		2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
地域別	国 内 計	6,964,391	7,006,677	6,104,389	6,183,564	856,490	818,134	3,511	4,978	36,466	36,466
	国 外 計	105,003	107,370	7,572	6,405	97,431	100,965	—	—	—	—
	合 計	7,069,395	7,114,048	6,111,961	6,189,969	953,922	919,100	3,511	4,978	36,466	36,466
業種別	製 造 業	250,128	272,143	247,437	270,174	2,691	1,969	—	—	2,708	2,653
	農 業、 林 業	3,353	3,323	3,353	3,323	—	—	—	—	32	85
	漁 業	2,390	4,845	2,390	4,845	—	—	—	—	0	0
	鉱業、採石業、 砂利採取業	5,354	4,480	5,354	4,480	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	244,839	245,211	240,397	242,443	4,441	2,768	—	—	7,545	7,120
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	64,800	68,008	64,800	68,008	—	—	—	—	45	49
	情 報 通 信 業	21,019	18,434	20,753	16,236	265	2,197	—	—	113	105
	運輸業、郵便業	134,689	134,676	117,862	120,063	16,827	14,613	—	—	742	663
	卸売業、小売業	235,826	244,106	234,334	243,190	1,488	907	3	8	3,420	3,523
	金融業、保険業	1,892,616	1,807,670	1,762,503	1,673,972	127,180	129,457	2,932	4,240	4	4
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	1,014,398	1,123,646	1,005,768	1,115,019	8,630	8,627	—	—	2,110	2,074
	各種サービス業	299,465	295,171	296,277	291,447	3,187	3,723	—	—	6,911	6,803
	国・地方公共団体	946,087	879,373	156,878	124,537	789,209	754,835	—	—	—	—
	個 人	1,808,949	1,877,808	1,808,949	1,877,808	—	—	—	—	12,830	13,360
	そ の 他	145,475	135,148	144,899	134,418	—	—	575	729	—	22
合 計		7,069,395	7,114,048	6,111,961	6,189,969	953,922	919,100	3,511	4,978	36,466	36,466
残存 期間別	1 年 以 下	1,742,813	1,582,192	1,733,922	1,512,526	8,514	68,976	376	690		
	1 年超 3 年以下	518,307	725,706	372,153	428,656	146,154	296,975	—	74		
	3 年超 5 年以下	614,631	669,168	455,244	503,552	159,085	165,261	301	354		
	5 年超 7 年以下	610,623	449,206	354,696	327,674	255,653	121,230	274	301		
	7 年 超	3,149,734	3,160,814	2,762,660	2,890,600	384,515	266,655	2,559	3,558		
	期間の定めのないもの	433,283	526,958	433,283	526,958	—	—	—	—		
	合 計	7,069,395	7,114,048	6,111,961	6,189,969	953,922	919,100	3,511	4,978		

- (注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。
2. 我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、及び政府保証債につきましては、「国・地方公共団体」として集計しております。
3. 「延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2024年度	8,274	8,315	—	8,274	8,315
	2025年度	8,315	7,779	—	8,315	7,779
個別貸倒引当金	2024年度	5,362	5,268	2,439	2,923	5,268
	2025年度	5,268	5,111	1,248	4,019	5,111
合 計	2024年度	13,637	13,584	2,439	11,197	13,584
	2025年度	13,584	12,890	1,248	12,335	12,890

(注) 特定海外債権引当勘定については、該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
国内計	5,362	5,268	△93	△157	5,268	5,111
国外計	—	—	—	—	—	—
合 計	5,362	5,268	△93	△157	5,268	5,111

(注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高			
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
製 造 業	311	340	29	△22	340	317	—	—
農 業, 林 業	0	0	0	△0	0	0	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	220	303	83	△35	303	267	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	13	13	△1	13	12	—	—
情 報 通 信 業	8	24	15	0	24	24	—	—
運 輸 業, 郵 便 業	169	124	△45	△3	124	120	—	—
卸 売 業, 小 売 業	432	302	△130	△27	302	274	—	—
金 融 業, 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	229	159	△69	9	159	169	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	2,219	2,162	△57	△225	2,162	1,937	44	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	1,685	1,752	67	142	1,752	1,895	9	5
そ の 他	85	84	△0	7	84	92	—	—
合 計	5,362	5,268	△93	△157	5,268	5,111	53	5

(注) 1. 一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

Ⅲ.定量的な開示事項・連結

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項 目	2024年度					
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,523,963	262,743	1,523,963	262,743	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	24,998	—	24,998	—	1,600	6.40%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	321,013	40,055	321,013	4,055	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	705	—	705	—	141	19.99%
地方公共団体金融機構向け	20,125	—	20,125	—	1,672	8.31%
我が国の政府関係機関向け	53,154	32	53,154	3	3,279	6.17%
地方三公社向け	1,045	—	1,045	—	—	0.00%
国際開発銀行向け	14,251	—	14,251	—	—	0.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	92,127	419,929	92,127	3,154	24,556	25.77%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	52,151	4,450	52,151	445	12,710	24.16%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,289,059	47,284	1,271,123	8,644	782,503	61.14%
(うち特定貸付債権向け)	30,470	2,307	30,470	922	27,650	88.07%
劣後債権及びその他資本性証券等	1,231	—	1,231	—	1,231	100.00%
株式等	54,139	—	54,139	—	54,139	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	233,746	69,413	224,625	3,836	164,626	72.05%
(うちトランザクター向け)	—	28,362	—	2,835	1,276	45.00%
不動産関連向け	2,331,441	9,034	2,325,706	3,613	1,240,232	53.24%
(うち自己居住用不動産等向け)	1,705,965	—	1,702,125	—	700,731	41.16%
(うち賃貸用不動産向け)	367,109	—	366,124	—	273,750	74.76%
(うち事業用不動産関連向け)	258,366	9,034	257,456	3,613	265,749	101.79%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	19,901	108	19,839	10	27,148	136.76%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	10,552	—	10,552	—	10,534	99.82%
現金	39,933	—	39,933	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	251,572	19	251,572	1	16,377	6.51%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	6,282,965	848,620	6,250,111	286,063	2,328,045	35.61%

(単位：百万円)

項 目	2025年度					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後エクスポージャー		信用リスク・ アセットの 額	リスク・ ウェイトの 加重平均値
	オン・ バランスの 額	オフ・ バランスの 額	オン・ バランスの 額	オフ・ バランスの 額		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,402,396	354,552	1,402,396	354,552	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	23,413	—	23,413	—	3,276	13.99%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	321,603	40,024	321,603	4,024	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	19,342	—	19,342	—	1,708	8.83%
我が国の政府関係機関向け	53,243	32	53,243	3	3,314	6.22%
地方三公社向け	1,442	—	1,442	—	—	0.00%
国際開発銀行向け	17,729	—	17,729	—	—	0.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	102,469	271,790	101,981	658	26,560	25.87%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	58,209	5,150	57,721	515	14,069	24.16%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,379,928	54,576	1,360,089	9,329	821,150	59.96%
(うち特定貸付債権向け)	36,170	5,093	36,170	2,037	34,483	90.25%
劣後債権及びその他資本性証券等	1,231	—	1,231	—	1,539	124.99%
株式等	49,820	—	49,820	—	64,766	130.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	236,354	65,207	227,418	4,122	166,590	71.94%
(うちトランザクター向け)	—	26,396	—	2,639	1,187	45.00%
不動産関連向け	2,455,601	8,440	2,449,718	3,376	1,315,147	53.61%
(うち自己居住用不動産等向け)	1,775,831	—	1,771,853	—	735,433	41.50%
(うち賃貸用不動産向け)	401,264	—	400,205	—	296,070	73.97%
(うち事業用不動産関連向け)	278,505	8,440	277,659	3,376	283,642	100.92%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	19,726	110	19,642	11	27,257	138.69%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	10,918	—	10,918	—	10,903	99.86%
現金	47,594	—	47,594	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	239,284	20	239,284	2	17,314	7.23%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	6,382,101	794,753	6,346,871	376,078	2,459,529	36.58%

Ⅲ.定量的な開示事項・連結

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオ区分ごと並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 資産クラス		2024年度											
		信用リスク・エクスポージャーの額（ＣＣＦ・信用リスク削減手法適用後）											
		0%	20%		50%		100%		150%		その他	合計	
我が国の中央政府及び中央銀行向け		1,786,706	—		—		—		—		—	1,786,706	
外国の中央政府及び中央銀行向け		16,998	8,000		—		—		—		—	24,998	
国際決済銀行等向け		—	—		—		—		—		—	—	
		0%	10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計
我が国の地方公共団体向け		325,069	—		—		—		—		—	—	325,069
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—		705		—		—		—	—	705
地方公共団体金融機構向け		3,399	16,726		—		—		—		—	—	20,125
我が国の政府関係機関向け		20,359	32,799		—		—		—		—	—	53,158
地方三公社向け		1,045	—		—		—		—		—	—	1,045
		0%	20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計
国際開発銀行向け		14,251	—		—		—		—		—	—	14,251
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計			
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		40,282	54,998		—		—		—		—	—	95,281
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		30,685	21,910		—		—		—		—	—	52,596
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計			
カバード・ボンド向け		—	—		—		—		—		—	—	—
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計		
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)		340,600	345,453	6,346	20,726	279,947	278,610	1,692	—	6,390	1,279,767		
うち、特定貸付債権向け		—	—	421	20,726	—	8,553	1,692	—	—	31,393		
		100%	150%		250%			400%		その他	合計		
劣後債権及び その他資本性証券等		1,231		—		—		—		—		1,231	
株式等		54,139		—		—		—		—		54,139	
		45%		75%			100%			その他		合計	
中小企業等向け及び個人向け		2,835		195,868			5,177			24,579		228,461	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計			
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		183,829	128,411	458,503	309,669	318,403	296,500	2,936	3,869	1,702,125			
		20%	31.25%		37.5%		50%		62.5%		その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下 で適格要件をみたすもの		726	884		2,540		1,078		411		4	5,646	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計			
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		35,059	15,924	54,330	49,548	80,184	115,357	14,124	1,594	366,124			
		30%	43.75%		56.25%		75%		93.75%		その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下 で適格要件をみたすもの		351	361		754		253		478		—	2,199	
		70%		90%		110%		150%		その他		合計	
不動産関連向け うち、事業用不動産関連		60,349		41,424		127,929		27,234		4,132		261,070	
		70%			112.5%			その他			合計		
うち、抵当権が第二順位以下 で適格要件をみたすもの		1,359			4,132			—			5,491		
		60%					その他					合計	
不動産関連向け うち、その他不動産関連		—					—					—	
		100%			150%			その他				合計	
不動産関連向け うち、ADC向け		—			—			—				—	
		50%		100%			150%			その他		合計	
延滞等（自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。）		1,641		1,782			16,353			72		19,850	
自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞		0		10,530			—			21		10,552	
		0%		10%			20%			その他		合計	
現金		39,933		—			—			—		39,933	
取立未済手形		—		—			—			—		—	
信用保証協会等による保証付		87,795		163,779			—			—		251,574	
株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付		—		—			—			—		—	

(注)「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 資産クラス		2025年度													
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）													
		0%	20%		50%		100%		150%		その他	合計			
我が国の中央政府及び中央銀行向け		1,756,948	—		—		—		—		—	1,756,948			
外国の中央政府及び中央銀行向け		7,030	16,382		—		—		—		—	23,413			
国際決済銀行等向け		—	—		—		—		—		—	—			
		0%	10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け		325,627	—		—		—		—		—	—	325,627		
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—		—		—		—		—	—	—		
地方公共団体金融機構向け		2,259	17,083		—		—		—		—	—	19,342		
我が国の政府関係機関向け		20,105	33,140		—		—		—		—	—	53,246		
地方三公社向け		1,442	—		—		—		—		—	—	1,442		
		0%	20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計		
国際開発銀行向け		17,729	—		—		—		—		—	—	17,729		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計					
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		42,318	60,321	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102,640		
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		34,009	24,226	—	—	—	—	—	—	—	—	—	58,236		
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計					
カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計				
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		383,550	383,207	9,377	22,569	259,137	302,072	2,955	—	6,548	1,369,418				
うち、特定貸付債権向け		—	—	388	22,569	—	12,293	2,955	—	—	38,208				
		100%	150%		250%		400%		その他		合計				
劣後債権及び その他資本性証券等		—	—		—		—		—		1,231	1,231			
株式等		—	—		—		—		—		49,820	49,820			
		45%	75%		100%			その他			合計				
中小企業等向け及び個人向け		2,639		196,942			5,748		26,210			231,541			
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計					
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		191,582	135,654	466,360	313,089	332,912	326,140	2,644	3,467	1,771,853					
		20%	31.25%		37.5%		50%	62.5%	その他	合計					
うち、抵当権が第二順位以下 で適格要件をみたすもの		649	858		2,256		942	326	—	5,033					
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計					
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		35,643	15,261	60,841	62,693	95,838	111,834	16,099	1,991	400,205					
		30%	43.75%		56.25%		75%	93.75%	その他	合計					
うち、抵当権が第二順位以下 で適格要件をみたすもの		501	336		300		268	1,354	—	2,761					
		70%	90%		110%		150%		その他	合計					
不動産関連向け うち、事業用不動産関連		71,435	48,240		122,993		31,376		6,989	281,035					
		70%	112.5%			その他				合計					
うち、抵当権が第二順位以下 で適格要件をみたすもの		1,820			6,989			—				8,810			
		60%				その他					合計				
不動産関連向け うち、その他不動産関連		—				—					—				
		100%			150%			その他			合計				
不動産関連向け うち、ADC向け		—			—			—			—				
		50%		100%			150%		その他		合計				
延滞等（自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。）		1,440		1,396			16,752		64		19,653				
自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞		0		10,900			—		17		10,918				
		0%		10%			20%		その他		合計				
現金		47,594		—			—		—		47,594				
取立未済手形		—		—			—		—		—				
信用保証協会等による保証付		66,144		173,141			—		—		239,286				
株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付		—		—			—		—		—				

(注) 「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

Ⅲ.定量的な開示事項・連結

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ ウェイト区分	2024年度			
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法 適用後エクスポージャー
	オン・ バランスの額	オフ・ バランスの額		
40%未満	3,548,093	725,593	94.14%	3,785,457
40%-70%	1,461,278	31,053	10.28%	1,464,469
75%	284,308	8,217	12.49%	285,335
80%	20,726	—	—	20,726
85%	276,172	11,923	31.66%	279,947
90%-100%	335,816	60,670	5.64%	339,235
105%-130%	248,189	2,307	40.00%	249,112
150%	54,239	8,854	39.64%	57,750
250%	54,139	—	—	54,139
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	6,282,965	848,620	——	6,536,174

(注) 「CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー」及び「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

(単位：百万円)

リスク・ ウェイト区分	2025年度			
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法 適用後エクスポージャー
	オン・ バランスの額	オフ・ バランスの額		
40%未満	3,501,606	670,137	93.44%	3,825,965
40%-70%	1,577,508	31,451	10.00%	1,580,653
75%	303,965	5,994	14.01%	304,804
80%	21,420	2,873	40.00%	22,569
85%	257,721	4,594	30.82%	259,137
90%-100%	364,049	68,931	8.22%	369,713
105%-130%	245,117	2,220	40.00%	246,005
150%	60,893	8,550	39.61%	64,280
250%	49,820	—	—	49,820
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	6,382,101	794,753	——	6,722,950

(注) 「CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー」及び「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P81をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P82をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P83をご参照下さい。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	2024年度	111,443		58,237	60,296	2,058
	2025年度	114,157		67,669	68,995	1,326
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	2024年度	815		—	—	—
	2025年度	3,332		—	—	—
合 計	2024年度	112,258		58,237	60,296	2,058
	2025年度	117,489		67,669	68,995	1,326

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 投資信託及び投資事業組合を通じて保有するエクスポージャーは含まれておりません。

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分		売却損益額	償却額
出資等又は株式等エクスポージャー	2024年度	8,580	—
	2025年度	20,739	0

(3) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 該当事項はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
ルック・スルー方式	161,518	144,720
マンドレート方式	—	450
合計	161,518	145,171

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年度	2024年度	2025年度	2024年度
1	上方パラレルシフト	13,812	15,070	1,055	2,459
2	下方パラレルシフト	40,333	19,812	0	0
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	40,333	19,812	1,055	2,459
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2025年度		2024年度	
		284,823		275,457	

IV.定量的な開示事項・単体

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2024年度		2025年度	
	リスク・アセット の額	所要自己資本 の額	リスク・アセット の額	所要自己資本 の額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,600	64	3,276	131
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	141	5	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,672	66	1,708	68
我が国の政府関係機関向け	3,279	131	3,314	132
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,538	981	26,546	1,061
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	12,710	508	14,069	562
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	782,091	31,283	820,700	32,828
（うち特定貸付債権向け）	27,650	1,106	34,483	1,379
中堅中小企業等向け及び個人向け	164,460	6,578	165,755	6,630
（うちトラザクター向け）	1,276	51	1,187	47
不動産関連向け	1,240,232	49,609	1,315,147	52,605
（うち自己居住用不動産等向け）	700,731	28,029	735,433	29,417
（うち賃貸用不動産向け）	273,750	10,950	296,070	11,842
（うち事業用不動産関連向け）	265,749	10,629	283,642	11,345
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	1,231	49	1,539	61
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	27,148	1,085	27,257	1,090
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	10,534	421	10,903	436
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	16,377	655	17,314	692
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	54,122	2,164	64,745	2,589
上記以外	119,645	4,785	125,626	5,025
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	25,168	1,006	32,739	1,309
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	45,425	1,817	44,620	1,784
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。））	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。））	—	—	—	—
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調達項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。））	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	49,051	1,962	48,266	1,930
証券化	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	45,740	1,829	51,171	2,046
（うちルック・スルー方式）	45,740	1,829	50,449	2,017
（うちマンドート方式）	—	—	722	28
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	1,053	42	1,360	54
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	2,493,872	99,754	2,636,365	105,454

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

(2) マーケット・リスクに関する事項

該当事項はありません。

(3) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度		2025年度	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 % で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 % で除して得た額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスク	53,859	2,154	55,617	2,224

(注) 所要自己資本の額＝オペレーショナル・リスク×4 %

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
BIC	7,559	7,870
ILM	0.56	0.56
オペレーショナル・リスク相当額	4,308	4,449
オペレーショナル・リスク・アセットの額	53,859	55,617

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、標準的計測手法により算出しています。ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号に定める方法により、内部損失データを用いて算出しています。

IV.定量的な開示事項・単体

●BICの構成要素

(2024年度)

(単位：百万円)

	2024年度	2023年度	2022年度
ILDC	47,393		
資金運用収益	47,760	43,702	43,211
資金調達費用	4,757	620	637
金利収益資産	5,430,366	5,251,589	5,124,712
受取配当金	6,300	3,851	3,368
SC	12,662		
役務取引等収益	13,241	12,737	12,009
役務取引等費用	4,747	4,527	4,363
その他業務収益	—	—	—
その他業務費用	—	—	—
FC	2,941		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△72	△12	△19
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	1,291	△2,571	△4,855
BI	62,997		
BIC	7,559		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	62,997		
除外特例によって除外したBI	—		

(2025年度)

(単位：百万円)

	2025年度	2024年度	2023年度
ILDC	50,399		
資金運用収益	63,231	47,760	43,702
資金調達費用	14,029	4,757	620
金利収益資産	5,566,420	5,430,366	5,251,589
受取配当金	5,759	6,300	3,851
SC	13,044		
役務取引等収益	13,154	13,241	12,737
役務取引等費用	4,777	4,747	4,527
その他業務収益	—	—	—
その他業務費用	—	—	—
FC	2,141		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△47	△72	△12
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	2,428	1,291	△2,571
BI	65,585		
BIC	7,870		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	65,585		
除外特例によって除外したBI	—		

●オペレーショナル・リスク損失の推移 (2024年度)

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	9	0	29	12	7						11
2	損失の件数	2	0	1	2	2						1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	9	0	29	12	7						11
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	29	0	0						5
7	損失の件数	0	0	1	0	0						0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	29	0	0						5
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有						

(注) 当行は直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近十年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えております。

(2025年度)

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	9	0	29	12	7					9
2	損失の件数	0	2	0	1	2	2					1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	9	0	29	12	7					9
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	0	29	0	0					4
7	損失の件数	0	0	0	1	0	0					0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	0	29	0	0					4
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有					

(注) 当行は直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近十年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えております。

(4) 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年度		2025年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク	2,493,872	99,754	2,636,365	105,454
オペレーショナル・リスク	53,859	2,154	55,617	2,224
合計	2,547,731	101,909	2,691,983	107,679

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

Ⅳ.定量的な開示事項・単体

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								延滞エクスポージャー	
					貸出金、コミットメント 及びその他の債券・デリ バティブ以外の取引		債 券		デリバティブ取引			
			2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
地域別	国 内 計		6,959,586	7,001,161	6,099,584	6,178,048	856,490	818,134	3,511	4,978	36,466	36,466
	国 外 計		105,003	107,370	7,572	6,405	97,431	100,965	—	—	—	—
	合 計		7,064,590	7,108,531	6,107,156	6,184,453	953,922	919,100	3,511	4,978	36,466	36,466
業種別	製 造 業		250,128	272,143	247,437	270,174	2,691	1,969	—	—	2,708	2,653
	農 業、 林 業		3,353	3,323	3,353	3,323	—	—	—	—	32	85
	漁 業		2,390	4,845	2,390	4,845	—	—	—	—	0	0
	鉱業、採石業、 砂 利 採 取 業		5,354	4,480	5,354	4,480	—	—	—	—	—	—
	建 設 業		244,839	245,211	240,397	242,443	4,441	2,768	—	—	7,545	7,120
	電気・ガス・ 熱供給・水道業		64,800	68,008	64,800	68,008	—	—	—	—	45	49
	情 報 通 信 業		21,019	18,434	20,753	16,236	265	2,197	—	—	113	105
	運輸業、郵便業		134,689	134,676	117,862	120,063	16,827	14,613	—	—	742	663
	卸売業、小売業		235,826	244,106	234,334	243,190	1,488	907	3	8	3,420	3,523
	金融業、保険業		1,892,734	1,807,804	1,762,621	1,674,106	127,180	129,457	2,932	4,240	4	4
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業		1,014,398	1,123,646	1,005,768	1,115,019	8,630	8,627	—	—	2,110	2,074
	各種サービス業		299,515	295,221	296,327	291,497	3,187	3,723	—	—	6,911	6,803
	国・地方公共団体		946,087	879,373	156,878	124,537	789,209	754,835	—	—	—	—
	個 人		1,808,781	1,877,632	1,808,781	1,877,632	—	—	—	—	12,830	13,360
	そ の 他		140,670	129,624	140,094	128,894	—	—	575	729	—	22
合 計			7,064,590	7,108,531	6,107,156	6,184,453	953,922	919,100	3,511	4,978	36,466	36,466
残存 期間別	1 年 以 下		1,742,927	1,582,322	1,734,036	1,512,655	8,514	68,976	376	690		
	1 年超 3 年以下		518,307	725,706	372,153	428,656	146,154	296,975	—	74		
	3 年超 5 年以下		614,631	669,168	455,244	503,552	159,085	165,261	301	354		
	5 年超 7 年以下		610,623	449,206	354,696	327,674	255,653	121,230	274	301		
	7 年 超		3,149,153	3,159,539	2,762,078	2,889,324	384,515	266,655	2,559	3,558		
	期間の定め のないもの		428,946	522,588	428,946	522,588	—	—	—	—		
	合 計		7,064,590	7,108,531	6,107,156	6,184,453	953,922	919,100	3,511	4,978		

(注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。
2. 我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、及び政府保証債につきましては、「国・地方公共団体」として集計しております。
3. 「延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2024年度	8,218	8,265	—	8,218	8,265
	2025年度	8,265	7,734	—	8,265	7,734
個別貸倒引当金	2024年度	5,283	5,192	2,426	2,856	5,192
	2025年度	5,192	5,036	1,229	3,963	5,036
合 計	2024年度	13,501	13,458	2,426	11,074	13,458
	2025年度	13,458	12,770	1,229	12,228	12,770

(注) 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
国内計	5,283	5,192	△90	△156	5,192	5,036
国外計	—	—	—	—	—	—
合 計	5,283	5,192	△90	△156	5,192	5,036

(注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高			
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
製造業	311	340	29	△22	340	317	—	—
農業、林業	0	0	0	△0	0	0	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	220	303	83	△35	303	267	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	13	13	△1	13	12	—	—
情報通信業	8	24	15	0	24	24	—	—
運輸業、郵便業	169	124	△45	△3	124	120	—	—
卸売業、小売業	432	302	△130	△27	302	274	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	229	159	△69	9	159	169	—	—
各種サービス業	2,219	2,162	△57	△225	2,162	1,937	44	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人の	1,616	1,686	69	144	1,686	1,831	—	—
その他	75	74	△0	6	74	80	—	—
合計	5,283	5,192	△90	△156	5,192	5,036	44	—

(注) 1. 一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

Ⅳ.定量的な開示事項・単体

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項 目	2024年度					
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,523,963	262,743	1,523,963	262,743	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	24,998	—	24,998	—	1,600	6.40%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	321,013	40,055	321,013	4,055	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	705	—	705	—	141	19.99%
地方公共団体金融機構向け	20,125	—	20,125	—	1,672	8.31%
我が国の政府関係機関向け	53,154	32	53,154	3	3,279	6.17%
地方三公社向け	1,045	—	1,045	—	—	0.00%
国際開発銀行向け	14,251	—	14,251	—	—	0.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	92,041	419,929	92,041	3,154	24,538	25.77%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	52,151	4,450	52,151	445	12,710	24.16%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,289,059	43,465	1,271,123	8,262	782,091	61.13%
(うち特定貸付債権向け)	30,470	2,307	30,470	922	27,650	88.07%
劣後債権及びその他資本性証券等	1,231	—	1,231	—	1,231	100.00%
株式等	54,122	—	54,122	—	54,122	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	233,598	36,479	224,477	3,836	164,460	72.03%
(うちトランザクター向け)	—	28,362	—	2,835	1,276	45.00%
不動産関連向け	2,331,441	9,034	2,325,706	3,613	1,240,232	53.24%
(うち自己居住用不動産等向け)	1,705,965	—	1,702,125	—	700,731	41.16%
(うち賃貸用不動産向け)	367,109	—	366,124	—	273,750	74.76%
(うち事業用不動産関連向け)	258,366	9,034	257,456	3,613	265,749	101.79%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	19,901	108	19,839	10	27,148	136.76%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	10,552	—	10,552	—	10,534	99.82%
現金	39,933	—	39,933	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	251,572	19	251,572	1	16,377	6.51%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	6,282,714	811,867	6,249,860	285,681	2,327,432	35.61%

(単位：百万円)

項 目	2025年度					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後エクスポージャー		信用リスク・ アセットの 額	リスク・ ウェイトの 加重平均値
	オン・ バランスの 額	オフ・ バランスの 額	オン・ バランスの 額	オフ・ バランスの 額		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,402,396	354,552	1,402,396	354,552	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	23,413	—	23,413	—	3,276	13.99%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	321,603	40,024	321,603	4,024	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	19,342	—	19,342	—	1,708	8.83%
我が国の政府関係機関向け	53,243	32	53,243	3	3,314	6.22%
地方三公社向け	1,442	—	1,442	—	—	0.00%
国際開発銀行向け	17,729	—	17,729	—	—	0.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	102,399	271,790	101,911	658	26,546	25.88%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	58,209	5,150	57,721	515	14,069	24.16%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,379,928	50,371	1,360,089	8,908	820,700	59.94%
(うち特定貸付債権向け)	36,170	5,093	36,170	2,037	34,483	90.25%
劣後債権及びその他資本性証券等	1,231	—	1,231	—	1,539	124.99%
株式等	49,804	—	49,804	—	64,745	130.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	236,201	32,441	227,265	3,467	165,755	71.83%
(うちトランザクター向け)	—	26,396	—	2,639	1,187	45.00%
不動産関連向け	2,455,601	8,440	2,449,718	3,376	1,315,147	53.61%
(うち自己居住用不動産等向け)	1,775,831	—	1,771,853	—	735,433	41.50%
(うち賃貸用不動産向け)	401,264	—	400,205	—	296,070	73.97%
(うち事業用不動産関連向け)	278,505	8,440	277,659	3,376	283,642	100.92%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	19,726	110	19,642	11	27,257	138.69%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	10,918	—	10,918	—	10,903	99.86%
現金	47,594	—	47,594	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	239,284	20	239,284	2	17,314	7.23%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	6,381,861	757,781	6,346,630	375,002	2,458,208	36.57%

Ⅳ.定量的な開示事項・単体

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 資産クラス		2024年度										
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	20%		50%		100%		150%		その他	合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け		1,786,706	—		—		—		—		—	1,786,706
外国の中央政府及び中央銀行向け		16,998	8,000		—		—		—		—	24,998
国際決済銀行等向け		—	—		—		—		—		—	—
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け		325,069	—		—		—		—		—	325,069
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—		705		—		—		—	705
地方公共団体金融機構向け		3,399	16,726		—		—		—		—	20,125
我が国の政府関係機関向け		20,359	32,799		—		—		—		—	53,158
地方三公社向け		1,045	—		—		—		—		—	1,045
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計			
国際開発銀行向け		14,251	—		—		—		—		—	14,251
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		40,196	54,998		—		—		—		—	95,195
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		30,685	21,910		—		—		—		—	52,596
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け		—	—		—		—		—		—	—
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)		340,600	345,453	6,346	20,726	280,147	278,028	1,692	—		6,390	1,279,385
うち、特定貸付債権向け		—	—	421	20,726	—	8,553	1,692	—		—	31,393
		100%	150%		250%		400%		その他		合計	
劣後債権及び その他資本性証券等		1,231		—		—		—		—		1,231
株式等		54,122		—		—		—		—		54,122
		45%		75%		100%		その他				合計
中小企業等向け及び個人向け		2,835		195,868		5,067		24,542				228,314
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計		
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		183,829	128,411	458,503	309,669	318,403	296,500	2,936	3,869	1,702,125		
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下 で適格要件をみたすもの		726	884	2,540	1,078	411	4	5,646				
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計		
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		35,059	15,924	54,330	49,548	80,184	115,357	14,124	1,594	366,124		
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下 で適格要件をみたすもの		351	361	754	253	478	—	2,199				
		70%	90%	110%	150%	その他	合計					
不動産関連向け うち、事業用不動産関連		60,349	41,424	127,929	27,234	4,132	261,070					
		70%	112.5%			その他	合計					
うち、抵当権が第二順位以下 で適格要件をみたすもの		1,359			4,132	—	5,491					
		60%				その他					合計	
不動産関連向け うち、その他不動産関連		—				—					—	
		100%			150%			その他			合計	
不動産関連向け うち、ADC向け		—			—			—			—	
		50%		100%		150%		その他			合計	
延滞等（自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。）		1,641		1,782		16,353		72			19,850	
自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞		0		10,530		—		21			10,552	
		0%		10%		20%		その他			合計	
現金		39,933		—		—		—			39,933	
取立未済手形		—		—		—		—			—	
信用保証協会等による保証付		87,795		163,779		—		—			251,574	
株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付		—		—		—		—			—	

(注) 「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 資産クラス		2025年度												
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）												
		0%	20%		50%		100%		150%		その他	合計		
我が国の中央政府及び中央銀行向け		1,756,948	—		—		—		—		—	1,756,948		
外国の中央政府及び中央銀行向け		7,030	16,382		—		—		—		—	23,413		
国際決済銀行等向け		—	—		—		—		—		—	—		
		0%	10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計	
我が国の地方公共団体向け		325,627	—		—		—		—		—	—	325,627	
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—		—		—		—		—	—	—	
地方公共団体金融機構向け		2,259	17,083		—		—		—		—	—	19,342	
我が国の政府関係機関向け		20,105	33,140		—		—		—		—	—	53,246	
地方三公社向け		1,442	—		—		—		—		—	—	1,442	
		0%	20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計	
国際開発銀行向け		17,729	—		—		—		—		—	—	17,729	
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計				
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		42,248	60,321	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102,569	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		34,009	24,226	—	—	—	—	—	—	—	—	—	58,236	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計				
カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計			
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		383,550	383,207	9,377	22,569	259,337	301,452	2,955	—	6,548	1,368,998			
うち、特定貸付債権向け		—	—	388	22,569	—	12,293	2,955	—	—	38,208			
		100%	150%		250%		400%		その他		合計			
劣後債権及び その他資本性証券等		—	—		—		—		—		1,231	1,231		
株式等		—	—		—		—		—		49,804	49,804		
		45%	75%		100%			その他			合計			
中小企業等向け及び個人向け		2,639	196,942		4,992			26,158			230,732			
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計				
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		191,582	135,654	466,360	313,089	332,912	326,140	2,644	3,467	1,771,853				
		20%	31.25%		37.5%		50%	62.5%		その他	合計			
うち、抵当権が第二順位以下 で適格要件をみたすもの		649	858		2,256		942	326		—	5,033			
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計				
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		35,643	15,261	60,841	62,693	95,838	111,834	16,099	1,991	400,205				
		30%	43.75%		56.25%		75%	93.75%		その他	合計			
うち、抵当権が第二順位以下 で適格要件をみたすもの		501	336		300		268	1,354		—	2,761			
		70%	90%		110%		150%		その他		合計			
不動産関連向け うち、事業用不動産関連		71,435	48,240		122,993		31,376		6,989		281,035			
		70%	112.5%			その他			合計					
うち、抵当権が第二順位以下 で適格要件をみたすもの		1,820			6,989			—			8,810			
		60%				その他				合計				
不動産関連向け うち、その他不動産関連		—				—				—				
		100%			150%			その他			合計			
不動産関連向け うち、ADC向け		—			—			—			—			
		50%		100%			150%		その他		合計			
延滞等（自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。）		1,440		1,396			16,752		64		19,653			
自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞		0		10,900			—		17		10,918			
		0%		10%			20%		その他		合計			
現金		47,594		—			—		—		47,594			
取立未済手形		—		—			—		—		—			
信用保証協会等による保証付		66,144		173,141			—		—		239,286			
株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付		—		—			—		—		—			

(注) 「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

IV.定量的な開示事項・単体

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度			
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	3,548,007	725,593	94.14%	3,785,371
40%-70%	1,461,278	31,053	10.28%	1,464,469
75%	284,308	8,217	12.49%	285,335
80%	20,726	—	—	20,726
85%	276,172	13,923	28.55%	280,147
90%-100%	335,706	21,917	12.95%	338,543
105%-130%	248,189	2,307	40.00%	249,112
150%	54,202	8,854	39.64%	57,712
250%	54,122	—	—	54,122
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	6,282,714	811,867	—	6,535,541

(注) 「CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー」及び「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年度			
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	3,501,535	670,137	93.44%	3,825,894
40%-70%	1,577,508	31,451	10.00%	1,580,653
75%	303,965	5,994	14.01%	304,804
80%	21,420	2,873	40.00%	22,569
85%	257,721	6,594	24.51%	259,337
90%-100%	363,947	29,960	14.65%	368,335
105%-130%	245,117	2,220	40.00%	246,005
150%	60,841	8,550	39.61%	64,228
250%	49,804	—	—	49,804
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	6,381,861	757,781	—	6,721,633

(注) 「CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー」及び「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	428,184	282,705
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	77,416	77,435
合計	505,601	360,140

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

②グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2024年度は1,875百万円、2025年度は3,008百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
外国為替関連取引	376	690
金利関連取引	2,559	3,558
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	575	729
派生商品取引合計	3,511	4,978

(注)原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

④②の合計額およびグロスのアドオンの合計額から③の金額を差し引いた額 差し引いた額はゼロとなります。

⑤担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
現金及び自預金	—	488
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	488

⑥担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
外国為替関連取引	376	690
金利関連取引	2,559	3,070
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	575	729
派生商品取引合計	3,511	4,490

(注)原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

⑦与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
クレジット・デフォルト・スワップ	5,696	7,222	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	5,696	7,222	—	—

⑧信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(2) 長期決済期間取引

該当事項はありません。

IV.定量的な開示事項・単体

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合
該当事項はありません。

(2) 銀行が投資家である場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

証券化エクスポージャーの額	2024年度		2025年度	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
住宅ローン	5,825	5,825	5,492	5,492

(注) オフ・バランス取引については、該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
10%	5,825	5,492	23	21

(注) 1. オフ・バランス取引については、該当ありません。

2. 証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券のみであり、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。

3. 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当事項はありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当事項はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分		貸借対照表 計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	2024年度	107,900		54,764	56,823	2,058
	2025年度	110,890		64,472	65,798	1,326
上記以外の出資等又は 株式等エクスポージャー	2024年度	868		—	—	—
	2025年度	3,386		—	—	—
合 計	2024年度	108,768		54,764	56,823	2,058
	2025年度	114,276		64,472	65,798	1,326

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 投資信託及び投資事業組合を通じて保有するエクスポージャーは含まれておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却損益額	償却額
出資等又は株式等 エクスポージャー	2024年度 8,580	—
	2025年度 20,739	0

(3) 貸借対照表及び連結損益計算書で認識されな い評価損益の額 該当事項はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエク スポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
ルック・スルー方式	161,516	144,717
マンドート方式	—	450
合計	161,516	145,168

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年度	2024年度	2025年度	2024年度
1	上方パラレルシフト	13,812	15,070	1,055	2,459
2	下方パラレルシフト	40,333	19,812	0	0
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	40,333	19,812	1,055	2,459
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2025年度		2024年度	
		283,278		274,103	

V.報酬等に関する開示事項

当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（金融庁告示第21号2012年3月29日）に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当該基準に該当するものではありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、指名報酬等諮問委員会の審議を経て、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

		開催回数 (2025年4月～2026年3月)
取 締 役 会		2回
指 名 報 酬 等 諮 問 委 員 会		3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

①当行の取締役の報酬は、金銭報酬として「基本報酬」「賞与」及び非金銭報酬として「業績連動型株式報酬」で構成されております。

（ア）基本報酬及び賞与

取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じ在任中毎月固定の基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案し原則として年1回賞与を支給しています。基本報酬及び賞与の金額は株主総会決議により、合わせて年額480百万円以内としています。

（イ）業績連動型株式報酬

業績連動型株式報酬は、経営戦略と報酬戦略を紐づけすることで、報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲を高めることを目的に「株式交付規定」に基づき年1回ポイントを付与し退任後に株式を交付しています。限度額については、連続する3事業年度からなる対象期間ごとに440百万円として決議されております。また、付与される株式数の上限として、1事業年度ごとに353,000株としております。

②監査役の報酬は、それぞれの役割や独立性を確保するため全て固定報酬とし、支給は在任中に毎月定期的に支払うものとしています。固定報酬の金額は、株主総会決議により、年額100百万円以内としております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬の上限額が決議され、決定される仕組みになっております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数（名）	報酬等	報酬等の種類別の総額		
			固定報酬	業績連動報酬	
			基本報酬	賞与	非金銭報酬
対象役員（除く社外役員）	8	340	196	93	50

（注）非金銭報酬は、業績連動型株式報酬に基づく費用計上額を記載しております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

当行は2026年6月24日開催の第120期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行に伴い、第120期定時株主総会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役のそれぞれの報酬限度額を定めております。

さくいん

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

■概況及び組織に関する事項	
□経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む。）（本編49～54・72）	9
□大株主一覧	50
□取締役・監査等委員の氏名等	8
□会計監査人の氏名または名称	32
□店舗一覧	3～7
■主要な業務の内容	8
■主要な業務に関する事項	
□事業の概況	31
□主要な経営指標の推移	
経常収益	31
経常利益	31
当期純利益	31
資本金、発行済株式の総数	31
純資産額	31
総資産額	31
預金残高	31
貸出金残高	31
有価証券残高	31
単体自己資本比率	31
配当性向	31
従業員数	31
□業務に関する指標	
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	37
資金運用収支等の各収支	37
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	38
資金利鞘	38
受取利息・支払利息の増減	39
総資産経常利益率・自己資本経常利益率	49
総資産当期純利益率・自己資本当期純利益率	49
預金科目別の平均残高	40
定期預金の残存期間別残高	40
貸出金の平均残高	41
貸出金の残存期間別残高	41
担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	41
使途別貸出金残高	42
業種別貸出金残高	42
中小企業等向け貸出金	42
特定海外債権残高	42
預貸率	42

商品有価証券の平均残高	47
有価証券の残存期間別残高	44
有価証券の平均残高	44
預証率	47
■業務運営に関する事項	
□リスク管理の体制	10～12
□法令遵守の体制	13～15
□中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況に関する事項	
（本編23～26）	16～17
□指定銀行業務紛争解決機関の商号または名称	15
■財産の状況に関する事項	
□貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	32～34
□銀行法に基づく債権	43
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43
危険債権	43
三月以上延滞債権	43
貸出条件緩和債権	43
正常債権	43
□自己資本の充実の状況等について	52～84
□報酬等に関する開示事項	85～86
□時価等情報	
有価証券の情報	44～47
金銭信託の情報	46
デリバティブ取引情報	48
暗号資産	49
電子決済手段	49
□貸倒引当金期末残高及び期中増減額	43
□貸出金償却の額	43
□会社法による会計監査人の監査	32
□金融商品取引法に基づく監査証明	32
連結情報	
銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項	
■銀行及び子会社等の概況に関する事項	
□銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成	9
□子会社等に関する情報	
子会社等の名称	9
子会社等の所在地	9
子会社等の資本金	9
子会社等の事業内容	9
子会社等の設立年月日	9
当行議決権比率	9
子会社等の議決権比率	9

■銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
□事業の概況	18
□主要な経営指標の推移	
経常収益	18
経常利益	18
親会社株主に帰属する当期純利益	18
包括利益	18
純資産額	18
総資産額	18
連結自己資本比率	18
■銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
□連結貸借対照表・連結損益計算書及び連結包括利益計算書・連結株主資本等変動計算書	19～20
□銀行法に基づく債権	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30
危険債権	30
三月以上延滞債権	30
貸出条件緩和債権	30
正常債権	30
□自己資本の充実の状況等について	52～84
□報酬等に関する開示事項	85～86
□セグメント情報	30
□会社法による会計監査人の監査	18
□金融商品取引法に基づく監査証明	18
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目	
正常債権	43
要管理債権	43
危険債権	43
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であります。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

2026年7月発行

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0026 千葉市中央区千葉港5-45

TEL (043) 306-2121 (代)

ホームページアドレス <https://www.keiyobank.co.jp/>

「京葉銀行ディスクロージャー誌2026」資料編

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）の分冊です。

本冊子には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項に関して記載しています。